

令和2年広島県議会6月定例会提案見込事項等

令和2年6月19日

目 次

I	補正予算関係	1
II	出資法人経営状況説明書	3
○	公益財団法人ひろしま産業振興機構	3
○	株式会社広島テクノプラザ	33
○	株式会社ひろしまイノベーション推進機構	39
○	広島県信用保証協会	47

商 工 労 働 局

I 補正予算関係

[総括]

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の額
	A	B	A+B
一 般 会 計	87,351,929	26,775,899	114,127,828
労 費	2,979,035	15,425	2,994,460
商 工 費	84,372,894	26,760,474	111,133,368
中小企業支援資金特別会計	1,034,744	0	1,034,744

[一般会計]

第5款 労働費								
第1項 労政費								
(単位：千円)								
目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				説明
				特 定 財 源			一般財源	
				国支出金	県 債	そ の 他		
2 労働福祉費	220,889	0	220,889	12,000	0	0	△12,000	1. 財源更正
計	363,308	0	363,308	12,000	0	0	△12,000	
第2項 職業訓練費								
目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				説明
				特 定 財 源			一般財源	
				国支出金	県 債	そ の 他		
2 職業能力 開発校費	1,013, 402	15,425	1,028, 827	15,425	0	0	0	1. 高等技術専門校整備費 15,425
計	2,013, 581	15,425	2,029, 006	15,425	0	0	0	
第3項 雇用対策費								
目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				説明
				特 定 財 源			一般財源	
				国支出金	県 債	そ の 他		
1 雇用対策 事業費	602,146	0	602,146	28,000	0	0	△28,000	1. 財源更正
計	602,146	0	602,146	28,000	0	0	△28,000	

第7款 商工費								
第1項 商業費 (単位：千円)								
目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				説明
				特定財源			一般財源	
				国支出金	県債	その他		
2 商業振興費	937,625	108,808	1,046,433	108,808	0	0	0	1. 産業会館運営費 108,808
計	2,456,382	108,808	2,565,190	108,808	0	0	0	
第2項 工鉦業費								
目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				説明
				特定財源			一般財源	
				国支出金	県債	その他		
1 中小企業振興費	72,844,262	23,268,690	96,112,952	3,835,791	0	繰入金 73,481 諸収入 20,971,000	△1,611,582	1. 中小企業支援対策費 407,690 2. 中小企業金融対策費 22,861,000
2 工鉦業振興費	7,872,219	381,301	8,253,520	411,301	0	0	△30,000	1. 産業集積促進費 374,085 2. 産業技術振興対策費 7,216
計	80,716,481	23,649,991	104,366,472	4,247,092	0	21,044,481	△1,641,582	
第3項 観光費								
目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				説明
				特定財源			一般財源	
				国支出金	県債	その他		
1 観光費	1,200,031	3,001,675	4,201,706	3,147,436	0	繰入金 14,239	△160,000	1. 観光客誘致促進費 3,001,675
計	1,200,031	3,001,675	4,201,706	3,147,436	0	14,239	△160,000	

[債務負担行為]

(単位：千円)

事項	補正前		補正後	
	期間	限度額	期間	限度額
広島県信用保証協会の損失補償	令和2年4月1日から 令和18年7月31日まで	5,987,000	令和2年4月1日から 令和18年7月31日まで	12,739,000
新型コロナウイルス感染症対応資金の融資に対する利子補給	令和3年度から 令和5年度まで	5,820,000	令和3年度から 令和5年度まで	11,910,000

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和2年6月19日現在）

（1）基本情報

法人の名称	公益財団法人 ひろしま産業振興機構	所 管 課	商工労働局商工労働総務課
所 在 地	広島市中区千田町三丁目7-47	設立登記	昭和58年11月24日

基本財産等の額	126,200千円	うち県出資額	66,000千円	県出資比率	52.3%
県以外の出資者	県内市町(20,000千円, 15.8%) 【広島市 10,000千円, 呉市 3,000千円, 福山市 2,500千円, 東広島市 1,700千円 ほか】 企業(40,200千円, 31.9%) 【中国電力(株)2,000千円, マツダ(株)2,000千円, (株)広島銀行 2,000千円 ほか】				

設立目的	産学官協同体制で県内産業の技術の高次化を促進することにより、企業の活性化を図り、もって地域産業の発展に寄与する。					
業務概要	1 経営・創業等の支援	2 ものづくりの革新	3 デジタルイノベーションの推進	4 カーテクノロジーの革新	5 医工連携の推進	6 国際ビジネスの支援
	7 施設利用等の提供					

（2）役・職員の状況

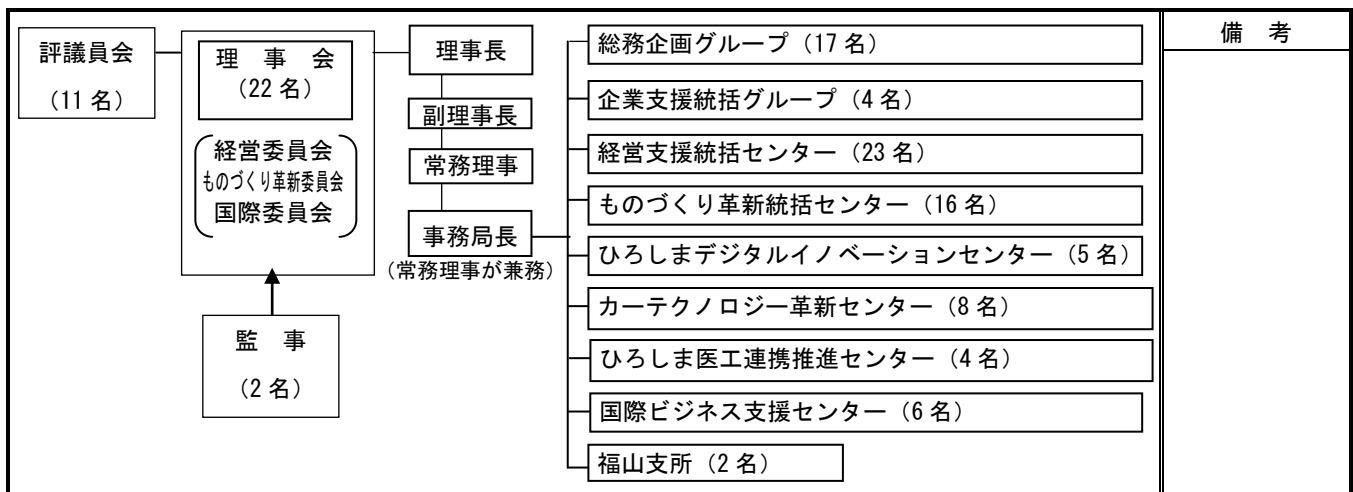
区 分	役職員数	備 考		
		県職員	元県職員	その他
常勤役員数	8人	1人	4人	3人
非常勤役員数	16人	2人	1人	13人
常勤職員数	85人	10人	7人	68人

常勤役員のその他はマツダ(株)からの派遣3名
非常勤役員の内訳（理事14名, 監事2名）

役 職	氏 名	県職員である者	備考
理 事 長	池田 晃治		
副理事長	西山 雷大		
副理事長	山田 仁	副知事	
副理事長	寄谷 純治		常勤
理 事	佐伯 安史	商工労働局長	
理 事	天野 清彦		常勤
理 事	安藤 誠一		常勤
理 事	大江 良二		常勤

役 職	氏 名	県職員である者	備考
理 事	荒神 雄一郎		常勤
理 事	土井 卓己		常勤
理 事	蔵田 秀和	商工労働局（部長）	常勤
理 事	大和 耕一		常勤
理 事	上嶋 英機		
理 事	越智 光夫		他8名
監 事	村松 清孝		
監 事	森田 洋司		

（3）組織の概要



2 令和2年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和2年度	令和元年度	増減
1 経営・創業等の支援	創業、新事業展開等を支援するため、ワンストップサービスの推進などの支援体制を構築し、企業の成長段階に応じた一貫した支援を行う。	341,226	383,380	▲42,154
2 ものづくりの革新	ものづくりのバリューチェーン〈企画開発、生産製造、営業販売、経営管理、財務労務、人材育成〉について横断的に支援するとともに、AI/IoT技術の利活用を支援し、ものづくり企業の成長力を強化する。	285,100	266,105	18,995
3 デジタルイノベーションの推進	高性能計算機能（スパコン）と最新の解析ソフトの利用環境の提供と、活用できる人材育成を行い、地域企業のデジタル技術の高度化を支援する。	164,885	143,771	21,114
4 カーテクノロジーの革新	自動車産業関連の県内サプライヤーの競争力を高めるため、産学官で連携して研究開発力の強化と人材育成の支援を行う。	111,716	101,294	10,422
5 医工連携の推進	ものづくり技術と医療・福祉・健康分野の研究資源を統合させた新たなビジネスモデルの創出を図るため、県内企業の生産拡大や受注拡大を支援する。	31,238	41,111	▲9,873
6 国際ビジネスの支援	県内企業の海外進出、海外販路開拓などを総合的に支援し、県内産業のグローバル化を促進する。	50,689	49,960	729
7 施設利用等の提供	指定管理者として、広島産業会館及び広島県産業技術交流センターの管理運営を行う。	515,415	509,368	6,047
8 一般管理費等	財団の内部管理費等	72,315	65,671	6,644
合計		1,572,584	1,560,660	11,924

【特記事項等】

<p>増減の主な理由</p> <p>「1 経営・創業等の支援」</p> <ul style="list-style-type: none"> …設備貸与債権管理事業の減（▲23,309千円） …被災中小企業施設・設備整備支援事業の減（▲20,798千円） <p>「2 ものづくりの革新」</p> <ul style="list-style-type: none"> …中小企業DX推進支援事業の皆増（43,879千円） …中小企業成長支援人材育成・派遣事業の皆減（▲26,835千円） <p>「3 デジタルイノベーションの推進」</p> <ul style="list-style-type: none"> …ひろしまデジタルイノベーション推進事業の増（21,114千円） <p>「4 カーテクノロジーの革新」</p> <ul style="list-style-type: none"> …自動車関連産業クラスター支援事業の増（10,422千円） <p>「5 医工連携の推進」</p> <ul style="list-style-type: none"> …医療関連産業クラスター形成事業の減（▲9,873千円）
--

(2) 予算書

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	主な増減理由
経常収益	基本財産運用益	1,342	1,342	0	【受託収入】 県受託事業の増(71,937) 【利用料金収入】 ひろしまデジタルイノベーションセンター使用料の減(▲8,600) 【その他収益】 県受取補助金の減(▲32,981)
	受託収入	373,673	303,542	70,131	
	利用料金収入	435,845	439,065	▲3,220	
	施設収入・商品売上	12,284	13,066	▲782	
	その他収益	719,287	755,306	▲36,019	
計 ①		1,542,431	1,512,321	30,110	
経常費用	事業費	1,566,185	1,544,148	22,037	【事業費】 ひろしまデジタルイノベーション推進事業の増 (21,114)
	管理費	6,399	16,512	▲10,113	
	その他費用	0	0	0	
計 ②		1,572,584	1,560,660	11,924	
当期経常増減額 ③=①-②		▲30,153	▲48,339	18,186	
	経常外収益 ④	499	499	0	
	経常外費用 ⑤	0	0	0	
当期経常外増減額 ⑥=④-⑤		499	499	0	
法人税等 ⑦		0	0	0	
当期一般正味財産増減額 ⑧=③+⑥-⑦		▲29,654	▲47,840	18,186	
当期指定正味財産増減額 ⑨		▲33,302	▲43,303	10,001	
当期正味財産増減額合計 ⑩=⑧+⑨		▲62,956	▲91,143	28,187	

3 令和元年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和元年度	平成30年度	増 減
1 経営・創業等の支援	創業、新事業展開等を支援するため、ワンストップサービスの推進などの支援体制を構築し、企業の成長段階に応じた一貫した支援を行う。	363,715	383,699	▲19,984
2 ものづくりの革新	ものづくりのバリューチェーン(企画開発、生産製造、営業販売、経営管理、財務労務、人材育成)について横断的に支援するとともに、AI/IoT 技術の利活用を支援し、ものづくり企業の成長力を強化する。	271,488	263,956	7,532
3 デジタルイノベーションの推進	高性能計算機能(スパコン)と最新の解析ソフトの利用環境の提供と、活用できる人材育成を行い、地域企業のデジタル技術の高度化を支援する。	130,926	133,257	▲2,331
4 カーテクノロジーの革新	自動車産業関連の県内サプライヤーの競争力を高めるため、産学官で連携して研究開発力の強化と人材育成の支援を行う。	87,902	86,834	1,068
5 医工連携の推進	ものづくり技術と医療・福祉・健康分野の研究資源を統合させた新たなビジネスモデルの創出を図るため、県内企業の生産拡大や受注拡大を支援する。	41,454	58,158	▲16,704
6 国際ビジネスの支援	県内企業の海外進出、海外販路開拓などを総合的に支援し、県内産業のグローバル化を促進する。	50,331	53,315	▲2,984
7 施設利用等の提供	指定管理者として、広島産業会館及び広島県産業技術交流センターの管理運営を行う。	500,349	496,856	3,493
8 一般管理費等	財団の内部管理費等	62,076	60,653	1,423
合 計		1,508,240	1,536,729	▲28,489

【特記事項等】

- 1 経営・創業等の支援 ～被災中小企業施設・設備整備支援事業の通年実施による増（36,778千円）
 設備貸与事業の縮小に伴う減（▲32,700千円）
 中小企業イノベーション促進支援事業の減（▲10,692千円）
 よろず支援拠点事業の減（▲6,493千円）
 国補助事業終了等による創業環境整備促進事業の減（▲1,389千円）
- 2 ものづくりの革新 ～チャレンジ応援事業補助金の増（15,571千円）
 中小企業人材育成・派遣事業の減（▲7,681千円）
- 5 医工連携の推進 ～国補助事業終了による減（▲15,769千円）

(2) 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	主な増減理由
経常収益	基本財産運用益	1,342	1,342	0	【利用料金収入】
	受託収入	306,431	308,300	▲1,869	・駐車場使用料の減(▲3,780千円)
	利用料金収入	421,626	435,607	▲13,981	・HDIC 使用料の減(▲8,199千円)
	施設収入・商品売上	12,265	13,917	▲1,652	【その他収益】
	その他収益	776,656	752,644	24,012	・特定資産運用益の増(39,884千円)
	計 ①	1,518,320	1,511,810	6,510	・受講料収益の増(6,804千円)
					・割賦販売収益の減(▲25,102千円)
経常費用	事業費	1,497,088	1,522,353	▲25,265	【事業費】
	管理費	11,152	14,376	▲3,224	・ 中小企業イノベーション促進支援
	その他費用	0	0	0	事業 の減 (▲10,692千円)
	計 ②	1,508,240	1,536,729	▲28,489	・ 地域イノベーション戦略支援プロ
					グラム の減(▲15,769千円)
当期経常増減額 ③=①-②		10,080	▲24,919	34,998	
当期経常外増減額	経常外収益 ④	3,177,786	1,237	3,176,549	指定正味財産から取り崩した基金財
	経常外費用 ⑤	3,175,193	0	3,175,193	
	⑥=④-⑤	2,593	1,237	1,354	及び経常外費用へ計上したことによる増
					(3,175,193千円)
法人税等 ⑦		0	0	0	
当期一般正味財産増減額 ⑧=③+⑥-⑦		12,672	▲23,681	36,354	
当期指定正味財産増減額 ⑨		▲3,246,937	▲45,025	▲3,201,912	科学技術振興基金処分(県へ返還)
					のため一般正味財産へ基金財産取
					り崩し
					(▲3,175,193千円)
当期正味財産増減額合計 ⑩=⑧+⑨		▲3,234,265	▲68,706	▲3,165,559	

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和元年度末	平成30年度末	増 減	主な増減理由
資産	流動資産	533,650	565,226	▲31,576	【固定資産】 科学技術振興基金返還引当金のうち一部を広島県へ返還 (▲366,786千円)
	固定資産	11,391,586	11,852,237	▲460,651	
資 産 合 計		11,925,235	12,417,463	▲492,228	
負債	流動負債	225,299	273,660	▲48,361	【固定負債】 科学技術振興基金返還引当金の増 (2,808,407千円)
	固定負債	9,514,510	6,724,112	2,790,398	
	負債計 ①	9,739,809	6,997,772	2,742,037	
正味財産	指定正味財産	1,206,212	4,453,150	▲3,246,937	【指定正味財産】 科学技術振興基金処分(県へ返還)のため基金財産取り崩し (▲3,175,193千円)
	うち、基本財産充当額	126,200	126,200	0	
	一般正味財産	979,214	966,542	12,672	
	うち、基本財産充当額	0	0	0	
	正味財産計 ②	2,185,427	5,419,692	▲3,234,265	
負債・正味財産 合計 ③=①+②		11,925,235	12,417,463	▲492,228	

(4) キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和元年度末	平成30年度	増 減	主な増減理由
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲441,611	29,636	▲471,247	
投資活動によるキャッシュ・フロー	469,516	▲6,533,271	7,004,092	H30年度にグループ補助金無利子貸付基金の造成が完了したことによる増
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲40,231	6,523,944	▲6,564,175	H30年度にグループ補助金無利子貸付基金の造成が完了したことによる減
現金及び現金同等物の期末残高	145,184	157,510	▲12,326	

(5) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和元年度末	平成30年度	増 減	主な増減理由
補助金等	369,003	352,325	16,678	中小・ベンチャー企業チャレンジ応援事業費補助金 (15,571千円)
委託料	234,555	227,047	7,508	創業環境整備促進事業(4,799千円)
貸付金	—	—	—	
その他(追加出資等)	—	—	—	
合 計	603,558	579,372	24,186	
借入金残高(期末残高)	6,576,530	6,587,284	▲10,754	グループ補助金無利子貸付事業借入金(▲18,704千円)
債務保証額(期末残高)	—	—	—	
損失補償契約に係る債務残高	—	—	—	

【県の財政的支援の目的・内容等】

補助金…県の産業振興施策と連携して実施している中小企業支援等への補助
 中小企業イノベーション促進支援事業(75,899千円)、中小・ベンチャー企業チャレンジ応援事業(28,178千円)
 など
 委託料…創業環境整備促進事業(86,247千円)など

(6) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

平成22年4月1日公益財団法人として運営開始。

会計監査人の導入により、ほぼ毎月、財団の運営、財務等について外部の監査を受けている。

4 正味財産増減計算書の内訳

(1) 正味財産増減計算書 (総括表)

(単位：千円)

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,342	1,342	0	
基本財産運用益	0	1,342	▲ 1,342	
基本財産運用益振替額	1,342	0	1,342	
特定資産運用益	88,625	48,740	39,885	
特定資産受取利息	31,236	36,444	▲ 5,208	
特定資産運用益振替額	57,389	12,297	45,092	
受取会費	14,420	14,580	▲ 160	
賛助会費収益	14,420	14,580	▲ 160	
受取負担金	47,115	45,470	1,645	
県等負担金収益	47,115	45,470	1,645	
事業収益	796,145	833,110	▲ 36,965	
県受託事業収益	234,555	227,047	7,508	
国等受託事業収益	71,876	81,254	▲ 9,378	
割賦販売収益	16,429	41,531	▲ 25,102	
受取リース料収益	1,216	3,797	▲ 2,581	
受取再リース料収益	1,035	1,215	▲ 180	
リース設備売却収益	405	341	64	
受取違約金収益	778	0	778	
受取家賃	12,265	13,917	▲ 1,652	
手数料収益	3,508	3,614	▲ 106	
展示場使用料等収益	221,429	223,729	▲ 2,300	
研修室等利用料収益	17,786	17,896	▲ 110	
駐車場使用料収益	125,731	129,511	▲ 3,780	
事務室使用料収益	23,736	23,327	409	
HDIセンター使用料収益	32,945	41,144	▲ 8,199	
損害保険手数料収益	113	135	▲ 22	
償却債権取立収益	2,706	2,808	▲ 102	
県損失補償金収益	2,575	2,510	65	
受益者負担収益	11,531	10,588	943	
受講料収益	15,465	8,661	6,804	
書籍販売収益	62	84	▲ 22	
受取補助金	566,317	563,538	2,779	
県受取補助金	369,003	352,325	16,678	
国等受取補助金	164,013	177,911	▲ 13,898	
県受取補助金振替額	4,090	4,090	0	
国等受取補助金振替額	29,211	29,211	0	
雑収益	4,356	5,030	▲ 674	
受取利息	5	6	▲ 1	
受取配当金	1	1	0	
雑収益	4,350	5,023	▲ 673	
経常収益計	1,518,320	1,511,810	6,510	

(2) 経常費用			
事業費	1,497,088	1,522,353	▲ 25,265
報酬	27,997	33,485	▲ 5,488
給料	167,532	180,487	▲ 12,955
諸手当	77,330	75,542	1,788
法定福利費	62,690	0	62,690
福利厚生費	846	64,449	▲ 63,603
賃金	28,817	31,577	▲ 2,760
謝金（報償費）	91,666	74,238	17,428
旅費（旅費交通費）	28,667	36,888	▲ 8,221
需用費	123,640	129,050	▲ 5,410
役務費	77,369	83,600	▲ 6,231
委託費	277,537	296,779	▲ 19,242
使用料及び賃借料	42,295	45,377	▲ 3,082
工事請負費	26,408	15,413	10,995
備品購入費	2,587	10,814	▲ 8,227
負担金及び補助金	329,457	307,903	21,554
割賦販売原価	16,235	40,768	▲ 24,533
リース原価	1,203	3,694	▲ 2,491
公課費（租税公課）	20,847	23,271	▲ 2,424
返還金	3,770	1,919	1,851
支払利息	38	226	▲ 188
グループ補助金無利子貸付事業支援引当金繰入額	26,056	7,566	18,490
貸倒損失	2,574	0	2,574
リース損害保険料	0	4	▲ 4
リース資産減価償却費	18,946	17,191	1,755
減価償却費	37,481	37,920	▲ 439
退職給付費用	4,916	4,190	726
貸倒引当金繰入額	183	0	183
管理費	11,152	14,376	▲ 3,224
報酬	0	600	▲ 600
給料	600	0	600
福利厚生費	18	44	▲ 26
賃金	0	0	0
謝金（報償費）	3,366	3,323	43
旅費（旅費交通費）	74	736	▲ 662
需用費	406	422	▲ 16
役務費	61	742	▲ 681
委託費	0	566	▲ 566
使用料及び賃借料	180	425	▲ 245
負担金及び補助金	0	1,395	▲ 1,395
備品購入費	0	0	0
渉外費	5	5	0
公課費（租税公課）	2,393	1,503	890
リース資産減価償却費	1,917	0	1,917
減価償却費	0	1,948	▲ 1,948
賞与引当金繰入額	144	1,363	▲ 1,219
退職給付費用	1,988	1,304	684
経常費用計	1,508,240	1,536,729	▲ 28,489
当期経常増減額	10,080	▲ 24,919	34,999

2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入益	2,593	1,237	1,356
受取寄付金振替額	3,175,193	0	3,175,193
経常外収益計	3,177,786	1,237	3,176,549
(2) 経常外費用			
科学技術振興基金返還引当金繰入額	3,175,193	0	3,175,193
経常外費用計	3,175,193	0	3,175,193
当期経常外増減額	2,593	1,237	1,356
当期一般正味財産増減額	12,672	▲ 23,681	36,353
一般正味財産期首残高	966,542	990,223	▲ 23,681
一般正味財産期末残高	979,214	966,542	12,672
II 指定正味財産増減の部			
出捐金収益	0	51	▲ 51
基本財産運用収益	1,342	24	1,318
基金運用収益	25,275	0	25,275
当期組合利益	0	1,380	▲ 1,380
当期組合損失	▲ 6,329	▲ 857	▲ 5,472
一般正味財産への振替額	▲ 3,267,225	▲ 45,622	▲ 3,221,603
当期指定正味財産増減額	▲ 3,246,937	▲ 45,025	▲ 3,201,912
指定正味財産期首残高	4,453,150	4,498,175	▲ 45,025
指定正味財産期末残高	1,206,212	4,453,150	▲ 3,246,938
III 正味財産期末残高	2,185,427	5,419,692	▲ 3,234,265

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

(2) 正味財産増減計算書(公益事業1:創業・経営革新等の支援事業)

(単位:千円)

科目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	167,766	172,581	▲ 4,815	
県受託事業収益	86,247	81,448	4,799	
国等受託事業収益	63,722	70,675	▲ 6,953	
受取家賃	12,265	13,917	▲ 1,652	
受益者負担収益	5,532	6,541	▲ 1,009	
受取補助金	128,357	128,680	▲ 323	
県受取補助金	124,266	120,221	4,045	
国等受取補助金	0	4,368	▲ 4,368	
県受取補助金振替額	4,090	4,090	0	
雑収益	85	84	1	
雑収益	85	84	1	
経常収益計	296,208	301,345	▲ 5,137	
(2) 経常費用				
事業費	291,094	298,267	▲ 7,173	
報酬	6,500	6,500	0	
給料	49,290	86,654	▲ 37,364	
職員手当	24,037	28,867	▲ 4,830	
法定福利費	17,820	0	17,820	
福利厚生費	138	20,194	▲ 20,056	
賃金	9,090	9,902	▲ 812	
謝金(報償費)(人件費)	40,587	6,711	33,876	
謝金(報償費)	30,526	32,662	▲ 2,136	
旅費(旅費交通費)	10,440	11,052	▲ 612	
需用費	7,527	10,272	▲ 2,745	
役務費	2,876	2,661	215	
委託費	29,814	31,040	▲ 1,226	
使用料及び賃借料	7,598	10,453	▲ 2,855	
工事請負費	0	2,590	▲ 2,590	
負担金及び補助金	26,988	12,411	14,577	
負担金及び補助金(派遣負担金)	12,000	10,000	2,000	
公課費(租税公課)	8,460	9,493	▲ 1,033	
退職給付費用	2,355	1,904	451	
その他減価償却費	5,048	4,903	145	
経常費用計	291,094	298,267	▲ 7,173	
当期経常増減額	5,114	3,078	2,036	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	5,114	3,078	2,036	
当期一般正味財産増減額	5,114	3,078	2,036	
一般正味財産期首残高	47,087	44,009	3,078	
一般正味財産期末残高	52,201	47,087	5,114	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	▲ 4,090	▲ 4,090	0	
当期指定正味財産増減額	▲ 4,090	▲ 4,090	0	
指定正味財産期首残高	67,012	71,102	▲ 4,090	
指定正味財産期末残高	62,921	67,012	▲ 4,091	
III 正味財産期末残高	115,122	114,099	1,023	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

(3) 正味財産増減計算書 (公益事業2: 高度技術産業への展開を促す研究開発の推進事業)

(単位: 千円)

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	51,539	32,636	18,903	
特定資産受取利息	259	20,339	▲ 20,080	
特定資産運用益振替額	51,280	12,297	38,983	
経常収益計	51,539	32,636	18,903	
(2) 経常費用				
事業費	369	78	291	
旅費 (旅費交通費)	279	0	279	
使用料及び賃借料	11	0	11	
その他減価償却費	78	78	0	
経常費用計	369	78	291	
当期経常増減額	51,171	32,558	18,613	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
受取寄付金振替額	3,387,458	0	3,387,458	
経常外収益計	3,387,458	0	3,387,458	
(2) 経常外費用				
寄付金返還額	212,265	0	212,265	
経常外費用計	212,265	0	212,265	
当期経常外増減額	3,175,193	0	3,175,193	
他会計振替額	▲ 3,420,019	▲ 12,297	▲ 3,407,722	
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 193,655	20,261	▲ 213,916	
当期一般正味財産増減額	▲ 193,655	20,261	▲ 213,916	
一般正味財産期首残高	193,655	173,394	20,261	
一般正味財産期末残高	0	193,655	▲ 193,655	
II 指定正味財産増減の部				
出捐金収益	0	51	▲ 51	
基金運用収益	19,167	0	19,167	
一般正味財産への振替額	▲ 3,438,738	▲ 12,297	▲ 3,426,441	
当期指定正味財産増減額	▲ 3,419,571	▲ 12,246	▲ 3,407,325	
指定正味財産期首残高	3,419,571	3,431,818	▲ 12,247	
指定正味財産期末残高	0	3,419,571	▲ 3,419,571	
III 正味財産期末残高	0	3,613,227	▲ 3,613,227	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

(4) 正味財産増減計算書 (公益事業3: 技術研究開発の支援及び技術交流の促進事業)

(単位: 千円)

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	500	259	241	
特定資産受取利息	0	259	▲ 259	
特定資産運用益振替額	500	0	500	
事業収益	87,386	93,556	▲ 6,170	
県受託事業収益	39,413	38,292	1,121	
国等受託事業収益	8,064	10,547	▲ 2,483	
HDIC使用料収益	32,945	41,144	▲ 8,199	
受益者負担収益	3,268	3,574	▲ 306	
受講料収益	3,696	0	3,696	
受取補助金	256,336	264,708	▲ 8,372	
県受取補助金	75,852	83,083	▲ 7,231	
国等受取補助金	151,272	152,414	▲ 1,142	
国等受取補助金振替額	29,211	29,211	0	
雑収益	0	1,069	▲ 1,069	
雑収益	0	1,069	▲ 1,069	
経常収益計	344,221	359,593	▲ 15,372	
(2) 経常費用				
事業費	382,611	398,145	▲ 15,534	
報酬	6,500	6,734	▲ 234	
給料	39,658	28,429	11,229	
職員手当	8,828	8,936	▲ 108	
法定福利費	12,217	0	12,217	
福利厚生費	85	12,348	▲ 12,263	
賃金	8,906	9,198	▲ 292	
謝金(報償費)(人件費)	5,667	18,114	▲ 12,447	
謝金(報償費)	1,825	2,527	▲ 702	
旅費(旅費交通費)	5,894	8,963	▲ 3,069	
需用費	16,308	12,874	3,434	
役務費	54,265	59,549	▲ 5,284	
委託費	18,429	29,348	▲ 10,919	
使用料及び賃借料	11,228	11,649	▲ 421	
備品購入費	1,385	10,422	▲ 9,037	
負担金及び補助金	132,502	126,744	5,758	
負担金及び補助金(派遣負担金)	16,833	11,000	5,833	
公課費(租税公課)	4,033	3,580	453	
退職給付費用	1,178	861	317	
リース資産減価償却費	5,430	5,430	0	
その他減価償却費	31,441	31,441	0	
経常費用計	382,611	398,145	▲ 15,534	
当期経常増減額	▲ 38,389	▲ 38,552	163	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
基金返還引当資産繰入額	3,175,193	0	3,175,193	
経常外費用計	3,175,193	0	3,175,193	
当期経常外増減額	▲ 3,175,193	0	▲ 3,175,193	
他会計振替額	3,420,019	12,297	3,407,722	
税引前当期一般正味財産増減額	206,437	▲ 26,256	232,693	
当期一般正味財産増減額	206,437	▲ 26,256	232,693	
一般正味財産期首残高	45,293	71,549	▲ 26,256	
一般正味財産期末残高	251,730	45,293	206,437	
II 指定正味財産増減の部				
出捐金収益	212,265	0	212,265	
基金運用収益	500	0	500	
一般正味財産への振替額	▲ 29,711	▲ 29,211	▲ 500	
当期指定正味財産増減額	183,054	▲ 29,211	212,265	
指定正味財産期首残高	101,298	130,509	▲ 29,211	
指定正味財産期末残高	284,352	101,298	183,054	
III 正味財産期末残高	536,082	146,591	389,491	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

(5) 正味財産増減計算書 (公益事業4 : 技術移転促進事業)

(単位 : 千円)

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取補助金	16,234	20,009	▲ 3,775	
県受取補助金	6,080	6,084	▲ 4	
(2) 経常費用				
事業費	16,234	20,009	▲ 3,775	
旅費 (旅費交通費)	69	75	▲ 6	
需用費	3	9	▲ 6	
役務費	7	2	5	
使用料及び賃借料	4	0	4	
負担金及び補助金	10,150	13,922	▲ 3,772	
負担金及び補助金 (派遣負担金)	6,000	6,000	0	
経常費用計	16,234	20,009	▲ 3,775	
当期経常増減額	0	0	0	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	2,631	2,631	0	
一般正味財産期末残高	2,631	2,631	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	2,631	2,631	0	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

(6) 正味財産増減計算書 (公益事業5 : 高度産業人材等育成事業)

(単位 : 千円)

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	18,173	13,770	4,403	
県受託事業収益	8,332	7,819	513	
受益者負担収益	250	175	75	
受講料収益	9,591	5,776	3,815	
受取補助金	48,808	58,669	▲ 9,861	
県受取補助金	46,222	51,464	▲ 5,242	
国等受取補助金	2,587	7,205	▲ 4,618	
経常収益計	66,981	72,438	▲ 5,457	
(2) 経常費用				
事業費	66,981	72,438	▲ 5,457	
給料	6,898	11,457	▲ 4,559	
職員手当	3,565	3,465	100	
法定福利費	3,753	0	3,753	
福利厚生費	438	5,111	▲ 4,673	
賃金	4,658	4,744	▲ 86	
謝金 (報償費)	6,178	7,128	▲ 950	
旅費 (旅費交通費)	4,572	6,526	▲ 1,954	
需用費	3,249	3,670	▲ 421	
役務費	1,700	695	1,005	
委託費	14,430	12,300	2,130	
使用料及び賃借料	5,456	4,347	1,109	
備品購入費	119	142	▲ 23	
負担金及び補助金	3,473	4,101	▲ 628	
負担金及び補助金 (派遣負担金)	8,000	8,333	▲ 333	
公課費 (租税公課)	439	348	91	
退職給付費用	54	72	▲ 18	
経常費用計	66,981	72,438	▲ 5,457	
当期経常増減額	0	0	0	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	0	0	0	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

(7) 正味財産増減計算書 (公益事業6 : 取引先開拓支援事業)

(単位 : 千円)

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取負担金	300	0	300	
県等負担金収益	300	0	300	
事業収益	2,171	32	2,139	
国等受託事業収益	91	32	59	
受益者負担収益	2,080	0	2,080	
受取補助金	38,800	40,567	▲ 1,767	
県受取補助金	38,800	40,567	▲ 1,767	
経常収益計	41,270	40,598	672	
(2) 経常費用				
事業費	41,869	43,080	▲ 1,211	
報酬				
給料	13,237	12,633	604	
職員手当	4,474	4,191	283	
法定福利費	3,866	3,559	307	
福利厚生費	44	0	44	
賃金	1,723	2,000	▲ 277	
謝金 (報償費) (人件費)	5,324	5,414	▲ 90	
謝金 (報償費)	616	350	266	
旅費 (旅費交通費)	2,476	4,699	▲ 2,223	
需用費	596	1,274	▲ 678	
役務費	1,343	1,430	▲ 87	
委託費	3,834	1,990	1,844	
使用料及び賃借料	3,024	4,479	▲ 1,455	
負担金及び補助金	447	396	51	
公課費 (租税公課)	36	35	1	
退職給付費用	828	631	197	
経常費用計	41,869	43,080	▲ 1,211	
当期経常増減額	▲ 598	▲ 2,482	1,884	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	598	2,482	▲ 1,884	
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	0	0	0	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

(8) 正味財産増減計算書 (公益事業7:産業情報収集・提供事業)

(単位:千円)

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収益	0	0	0	
特定資産運用益	0	0	0	
特定資産受取利息	0	0	0	
特定資産運用益振替額	0	0	0	
受取会費	1,644	0	1,644	
賛助会費収益	1,644	0	1,644	
受取補助金	14,820	8,979	5,841	
県受取補助金	14,820	8,979	5,841	
経常収益計	16,464	8,979	7,485	
(2) 経常費用				
事業費	16,464	8,979	7,485	
給料	3,533	0	3,533	
職員手当	2,239	0	2,239	
法定福利費	926	0	926	
福利厚生費	73	0	73	
需用費	521	652	▲ 131	
役務費	546	201	345	
委託費	8,628	7,306	1,322	
使用料及び賃借料	0	821	▲ 821	
経常費用計	16,464	8,979	7,485	
当期経常増減額	0	0	0	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	0	0	0	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

(9) 正味財産増減計算書 (公益事業8: 国際ビジネス支援事業)

(単位: 千円)

科目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費	8,420	8,460	▲ 40	
賛助会費収益	8,420	8,460	▲ 40	
受取負担金	36,672	35,248	1,424	
県等負担金収益	36,672	35,248	1,424	
事業収益	6,025	7,460	▲ 1,435	
県受託事業収益	4,384	5,193	▲ 809	
受益者負担収益	401	298	103	
受講料収益	1,178	1,885	▲ 707	
書籍販売収益	62	84	▲ 22	
雑収益	80	50	30	
雑収益	80	50	30	
経常収益計	51,196	51,218	▲ 22	
(2) 経常費用				
事業費	50,331	53,315	▲ 2,984	
給料	3,072	3,099	▲ 27	
職員手当	7,704	6,528	1,176	
法定福利費	6,909	0	6,909	
福利厚生費	0	6,786	▲ 6,786	
謝金(報償費)	872	1,126	▲ 254	
旅費(旅費交通費)	2,971	4,343	▲ 1,372	
需用費	1,613	2,183	▲ 570	
役務費	1,280	1,047	233	
委託費	21,550	23,709	▲ 2,159	
使用料及び賃借料	1,505	1,706	▲ 201	
負担金及び補助金	725	717	8	
負担金及び補助金(派遣負担金)	2,000	2,000	0	
公課費(租税公課)	130	71	59	
経常費用計	50,331	53,315	▲ 2,984	
当期経常増減額	865	▲ 2,097	2,962	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	865	▲ 2,097	2,962	
当期一般正味財産増減額	865	▲ 2,097	2,962	
一般正味財産期首残高	8,068	10,165	▲ 2,097	
一般正味財産期末残高	8,933	8,068	865	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	8,933	8,068	865	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

(10) 正味財産増減計算書(公益事業9:産業振興施設指定管理事業(公益目的分))

(単位:千円)

科目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取負担金	9,523	9,602	▲ 79	
県等負担金収益	9,523	9,602	▲ 79	
事業収益	146,730	145,471	1,259	
県受託事業収益	78,637	77,400	1,237	
展示場使用料等収益	26,571	26,847	▲ 276	
研修室等利用料収益	17,786	17,896	▲ 110	
事務室使用料収益	23,736	23,327	409	
雑収益	2,695	2,259	436	
受取利息	1	1	0	
雑収益	2,693	2,258	435	
経常収益計	158,948	157,332	1,616	
(2) 経常費用				
事業費	158,948	157,332	1,616	
報酬	3,244	3,195	49	
給料	7,071	6,651	420	
職員手当	2,888	2,689	199	
法定福利費	2,334	0	2,334	
福利厚生費	2	2,267	▲ 2,265	
賃金	1,743	1,761	▲ 18	
謝金(報償費)	5	18	▲ 13	
旅費(旅費交通費)	42	56	▲ 14	
需用費	50,329	52,967	▲ 2,638	
役務費	1,356	1,578	▲ 222	
委託費	71,939	69,771	2,168	
使用料及び賃借料	847	862	▲ 15	
工事請負費	2,292	1,095	1,197	
備品購入費	482	21	461	
負担金及び補助金	9,043	9,429	▲ 386	
公課費(租税公課)	2,001	1,731	270	
リース資産減価償却費	3,330	3,241	89	
経常費用計	158,948	157,332	1,616	
当期経常増減額	0	0	0	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	0	0	0	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

(11) 正味財産増減計算書(公益事業10:設備導入資金支援事業)

(単位:千円)

科目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収益	77	77	0	
特定資産運用益	30,195	9,194	21,001	
特定資産受取利息	30,195	9,194	21,001	
事業収益	25,254	52,337	▲ 27,083	
割賦販売収益	16,429	41,531	▲ 25,102	
受取リース料収益	1,216	3,797	▲ 2,581	
受取再リース料収益	1,035	1,215	▲ 180	
リース設備売却収益	405	341	64	
受取違約金収益	778	0	778	
損害保険手数料収益	113	135	▲ 22	
償却債権取立収益	2,704	2,807	▲ 103	
県損失補償金収益	2,575	2,510	65	
受取補助金	31,803	15,954	15,849	
県受取補助金	31,803	15,954	15,849	
雑収益	0	1	▲ 1	
受取利息	0	1	▲ 1	
経常収益計	87,329	77,562	9,767	
(2) 経常費用				
事業費	99,487	95,409	4,078	
報酬	0	5,092	▲ 5,092	
給料	16,385	8,780	7,605	
職員手当	3,981	4,969	▲ 988	
法定福利費	3,047	0	3,047	
福利厚生費	0	3,618	▲ 3,618	
賃金	2,139	2,154	▲ 15	
旅費(旅費交通費)	1,088	568	520	
需用費	1,986	853	1,133	
役務費	1,190	629	561	
委託費	10,727	6,661	4,066	
使用料及び賃借料	1,412	1,049	363	
負担金及び補助金	408	581	▲ 173	
負担金及び補助金(派遣負担金)	4,000	1,916	2,084	
割賦販売原価	16,235	40,768	▲ 24,533	
リース原価	1,203	3,694	▲ 2,491	
公課費(租税公課)	916	3,713	▲ 2,797	
返還金	3,770	1,918	1,852	
支払利息	38	226	▲ 188	
グループ補助金無利子貸付事業支援引当金繰入	26,056	7,566	18,490	
退職給付費用	416	648	▲ 232	
貸倒損失	2,574	0	2,574	
リース損害保険料	0	4	▲ 4	
リース資産減価償却費	1,917	0	1,917	
経常費用計	99,487	95,409	4,078	
当期経常増減額	▲ 12,158	▲ 17,847	5,689	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
貸倒引当金戻入益	2,593	1,237	1,356	
経常外収益計	2,593	1,237	1,356	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	2,593	1,237	1,356	
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 9,565	▲ 16,610	7,045	
当期一般正味財産増減額	▲ 9,565	▲ 16,610	7,045	
一般正味財産期首残高	611,405	628,015	▲ 16,610	
一般正味財産期末残高	601,840	611,405	▲ 9,565	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用収益	77	0	77	
一般正味財産への振替額	▲ 77	0	▲ 77	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	5,000	5,000	0	
指定正味財産期末残高	5,000	5,000	0	
III 正味財産期末残高	606,840	616,405	▲ 9,565	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

(12) 正味財産増減計算書(公益事業・共通:事業管理費)

(単位:千円)

科目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収益	1,265	1,265	0	
受取会費	4,356	3,060	1,296	
賛助会費収益	4,356	3,060	1,296	
事業収益	18,543	17,895	648	
県受託事業収益	17,543	16,895	648	
受講料収益	1,000	1,000	0	
受取補助金	29,242	24,056	5,186	
県受取補助金	29,242	24,056	5,186	
雑収益	1,078	0	1,078	
雑収益	1,078	0	1,078	
経常収益計	54,485	46,277	8,208	
(2) 経常費用				
事業費	50,924	46,277	4,647	
報酬	8,498	8,661	▲ 163	
給料	9,962	7,440	2,522	
職員手当	8,496	7,575	921	
法定福利費	6,540	0	6,540	
福利厚生費	47	6,197	▲ 6,150	
賃金	0	1,588	▲ 1,588	
謝金(報償費)	16	0	16	
旅費(旅費交通費)	398	0	398	
需用費	1,369	1,278	91	
役務費	1,745	2,129	▲ 384	
委託費	2,839	5,059	▲ 2,220	
使用料及び賃借料	8,124	5,770	2,354	
負担金及び補助金	2,102	0	2,102	
負担金及び補助金(派遣負担金)	0	167	▲ 167	
公課費(租税公課)	787	414	373	
経常費用計	50,924	46,277	4,647	
当期経常増減額	3,561	0	3,561	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	▲ 598	▲ 2,482	1,884	
税引前当期一般正味財産増減額	2,963	▲ 2,482	5,445	
当期一般正味財産増減額	2,963	▲ 2,482	5,445	
一般正味財産期首残高	10,690	13,172	▲ 2,482	
一般正味財産期末残高	13,653	10,690	2,963	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用収益	1,265	24	1,241	
一般正味財産への振替額	▲ 1,265	▲ 24	▲ 1,241	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	121,200	121,200	0	
指定正味財産期末残高	121,200	121,200	0	
III 正味財産期末残高	134,853	131,890	2,963	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

(13) 正味財産増減計算書 (その他事業1: 企業育成に係る資金等の支援事業)

(単位: 千円)

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	2	1	1	
償却債権取立収益	2	1	1	
経常収益計	2	1	1	
(2) 経常費用				
事業費	1,006	2,629	▲ 1,623	
旅費 (旅費交通費)	0	1	▲ 1	
役務費	7	6	1	
使用料及び賃借料	0	446	▲ 446	
返還金	0	1	▲ 1	
退職給付費用	85	74	11	
リース資産減価償却費	0	603	▲ 603	
その他減価償却費	914	1,498	▲ 584	
経常費用計	1,006	2,629	▲ 1,623	
当期経常増減額	▲ 1,004	▲ 2,628	1,624	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 1,004	▲ 2,628	1,624	
当期一般正味財産増減額	▲ 1,004	▲ 2,628	1,624	
一般正味財産期首残高	10,826	13,454	▲ 2,628	
一般正味財産期末残高	9,822	10,826	▲ 1,004	
II 指定正味財産増減の部				
当期組合利益	0	1,380	▲ 1,380	
当期組合損失	▲ 6,329	▲ 857	▲ 5,472	
当期指定正味財産増減額	▲ 6,329	523	▲ 6,852	
指定正味財産期首残高	19,068	18,546	522	
指定正味財産期末残高	12,739	19,068	▲ 6,329	
III 正味財産期末残高	22,561	29,894	▲ 7,333	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

(14) 正味財産増減計算書(その他事業2:指定管理施設の駐車場管理事業)

(単位:千円)

科目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	320,588	326,393	▲ 5,805	
展示場使用料等収益	194,857	196,882	▲ 2,025	
駐車場使用料収益	125,731	129,511	▲ 3,780	
経常収益計	320,588	326,393	▲ 5,805	
(2) 経常費用				
事業費	320,771	326,393	▲ 5,622	
報酬	3,256	3,305	▲ 49	
給料	18,427	15,345	3,082	
職員手当	11,118	8,322	2,796	
法定福利費	5,278	0	5,278	
福利厚生費	20	4,369	▲ 4,349	
賃金	557	231	326	
謝金(報償費)	50	189	▲ 139	
旅費(旅費交通費)	438	605	▲ 167	
需用費	40,139	43,016	▲ 2,877	
役務費	11,053	13,672	▲ 2,619	
委託費	95,348	109,596	▲ 14,248	
使用料及び賃借料	3,086	3,796	▲ 710	
工事請負費	24,117	11,729	12,388	
備品購入費	601	228	373	
負担金及び補助金	94,785	100,188	▲ 5,403	
公課費(租税公課)	4,045	3,887	158	
共済年金引当金繰入費	183	0	183	
リース資産減価償却費	8,269	7,917	352	
経常費用計	320,771	326,393	▲ 5,622	
当期経常増減額	▲ 183	0	▲ 183	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	183	0	183	
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	0	0	0	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

(15) 正味財産増減計算書 (法人会計：一般管理費)

(単位：千円)

科目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	6,391	6,652	▲ 261	
特定資産受取利息	783	6,652	▲ 5,869	
特定資産運用益振替額	5,608	0	5,608	
受取会費	0	3,060	▲ 3,060	
賛助会費収益	0	3,060	▲ 3,060	
受取負担金	620	620	0	
県等負担金収益	620	620	0	
事業収益	3,508	3,614	▲ 106	
手数料収益	3,508	3,614	▲ 106	
受取補助金	1,917	1,917	0	
県受取補助金	1,917	1,917	0	
雑収益	418	1,566	▲ 1,148	
受取利息	4	4	0	
受取配当金	1	1	0	
雑収益	414	1,561	▲ 1,147	
経常収益計	12,854	17,429	▲ 4,575	
(2) 経常費用				
管理費	11,152	14,376	▲ 3,224	
報酬	0	600	▲ 600	
給料	600	0	600	
福利厚生費	18	44	▲ 26	
謝金(報償費)	3,366	3,323	43	
旅費(旅費交通費)	74	736	▲ 662	
需用費	406	422	▲ 16	
役務費	61	742	▲ 681	
委託費	0	566	▲ 566	
使用料及び賃借料	180	425	▲ 245	
負担金及び補助金	0	1,395	▲ 1,395	
渉外費	5	5	0	
公課費(租税公課)	2,393	1,503	890	
リース資産減価償却費	1,917	1,917	0	
減価償却費	0	32	▲ 32	
退職給付費用	1,988	1,304	684	
賞与引当金繰入費	144	1,363	▲ 1,219	
経常費用計	11,152	14,376	▲ 3,224	
当期経常増減額	1,702	3,052	▲ 1,350	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	▲ 183	0	▲ 183	
税引前当期一般正味財産増減額	1,702	3,052	▲ 1,350	
当期一般正味財産増減額	1,702	3,052	▲ 1,350	
一般正味財産期首残高	36,886	33,834	3,052	
一般正味財産期末残高	38,405	36,886	1,519	
II 指定正味財産増減の部				
基金運用収益	5,608	0	5,608	
一般正味財産への振替額	▲ 5,608	0	▲ 5,608	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	720,000	720,000	0	
指定正味財産期末残高	720,000	720,000	0	
III 正味財産期末残高	758,405	756,886	1,519	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

5 貸借対照表の内訳

(1) 貸借対照表(総括表)

(単位:千円)

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金	1,552	2,158	▲ 606	
普通預金	143,632	155,352	▲ 11,720	
割賦設備・機械	4,341	20,576	▲ 16,235	
リース投資資産	0	1,203	▲ 1,203	
未収金	347,823	364,930	▲ 17,107	
未収収益	11,279	9,815	1,464	
仮払金	0	536	▲ 536	
立替金	383	200	183	
貸倒引当金	▲ 2,843	▲ 8,356	5,513	
前払費用	12,581	18,811	▲ 6,230	
貸付金	14,903	0	14,903	
流動資産合計	533,650	565,226	▲ 31,576	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
普通預金	277	300	▲ 23	
投資有価証券	125,923	125,900	23	
基本財産合計	126,200	126,200	0	
(2) 特定資産				
技術振興基金引当資産	932,265	720,000	212,265	
預金	214,033	1,690	212,343	
有価証券	718,232	718,310	▲ 78	
科学技術振興基金引当資産	2,808,407	3,387,458	▲ 579,051	
預金	8,677	529,078	▲ 520,401	
有価証券	2,799,730	2,858,380	▲ 58,650	
グループ補助金無利子貸付事業 積立資産	1,889,393	1,981,800	▲ 92,407	
預金	1,889,393	1,981,800	▲ 92,407	
グループ補助金無利子貸付管理 事業基金引当資産	4,598,555	4,598,555	0	
預金	8,585	8,587	▲ 2	
有価証券	4,589,970	4,589,968	2	
出資金	12,739	19,068	▲ 6,329	
建物設備	76,867	81,567	▲ 4,700	
什器備品	29,780	42,069	▲ 12,289	
ソフトウェア	50,197	65,655	▲ 15,458	
退職給付引当資産	86,581	91,630	▲ 5,049	
預金	36,602	41,674	▲ 5,072	
有価証券	49,978	49,956	22	
減価償却引当資産	36,717	30,646	6,071	
グループ補助金無利子貸付事業 支援引当資産	33,622	7,566	26,056	
事業費均衡化積立資産	305,897	300,604	5,293	
預金	266,907	261,616	5,291	
有価証券	38,990	38,988	2	
割賦設備預り保証金引当資産	1,931	11,143	▲ 9,212	
収支差額変動準備積立資産	54,666	90,374	▲ 35,708	
リース設備引当準備積立資産	776	1,042	▲ 266	
貸与原資準備積立資産	225,352	225,352	0	
預金	114,337	114,329	8	
有価証券	111,015	111,023	▲ 8	
特定資産合計	11,143,746	11,654,530	▲ 510,784	

(3) その他固定資産			
什器備品	3,656	4,895	▲ 1,239
車両運搬具	204	621	▲ 417
機械設備	0	78	▲ 78
電話加入権	437	437	0
保証金	710	710	0
預託金	81	81	0
出資金	20	20	0
長期前払費用	2,889	9,587	▲ 6,698
長期貸付金	73,679	0	73,679
リース資産	39,965	55,078	▲ 15,113
その他固定資産計	121,640	71,508	50,132
固定資産合計	11,391,586	11,852,237	▲ 460,651
資産合計	11,925,235	12,417,463	▲ 492,228
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	140,724	173,394	▲ 32,670
預り金	28,233	28,741	▲ 508
賞与引当金	12,692	12,548	144
前受金	13,839	23,805	▲ 9,966
1年以内返済予定長期借入金	14,879	21,657	▲ 6,778
広島県借入金	14,879	6,929	7,950
金融機関等借入金	0	14,728	▲ 14,728
1年内返済予定リース債務	14,932	13,516	1,416
流動負債合計	225,299	273,660	▲ 48,361
2 固定負債			
長期借入金	6,561,651	6,580,355	▲ 18,704
広島県借入金	6,561,651	6,580,355	▲ 18,704
グループ補助金無利子貸付事業借入金	1,963,096	1,981,800	▲ 18,704
グループ補助金無利子貸付管理事業借入金	4,598,555	4,598,555	0
退職給付引当金	86,581	91,630	▲ 5,049
グループ補助金無利子貸付事業支援引当金	33,622	7,566	26,056
科学技術振興基金返還引当金	2,808,407	0	2,808,407
リース債務	22,319	33,417	▲ 11,098
割賦設備・機械保証預り金	1,931	11,143	▲ 9,212
固定負債合計	9,514,510	6,724,112	2,790,398
負債合計	9,739,809	6,997,772	2,742,037
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	1,058,465	4,233,658	▲ 3,175,193
国庫補助金	72,087	101,298	▲ 29,211
地方公共団体補助金	62,921	67,012	▲ 4,091
出資金	12,739	19,068	▲ 6,329
特定資産運用益	0	32,113	▲ 32,113
指定正味財産合計	1,206,212	4,453,150	▲ 3,246,938
(うち基本財産への充当額)	126,200	126,200	0
(うち特定資産への充当額)	1,080,012	4,326,950	▲ 3,246,938
2 一般正味財産	979,214	966,542	12,672
(うち特定資産への充当額)	645,245	636,885	8,360
正味財産合計	2,185,427	5,419,692	▲ 3,234,265
負債及び正味財産合計	11,925,235	12,417,463	▲ 492,228

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

(2) 貸借対照表 (公益目的事業合計)

(単位: 千円)

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金	1,469	2,076	▲ 607	
普通預金	115,337	124,680	▲ 9,343	
割賦設備・機械	4,341	20,576	▲ 16,235	
リース投資資産	0	1,203	▲ 1,203	
未収金	46,983	72,828	▲ 25,845	
未収収益	10,320	8,856	1,464	
仮払金	0	536	▲ 536	
貸倒引当金	▲ 2,843	▲ 8,356	5,513	
前払費用	12,489	18,705	▲ 6,216	
職員厚生費貸付金	14,903	0	14,903	
他事業会計貸付金	300,000	265,000	35,000	
流動資産合計	502,998	506,104	▲ 3,106	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
普通預金	277	300	▲ 23	
投資有価証券	125,923	125,900	23	
基本財産合計	126,200	126,200	0	
(2) 特定資産				
技術振興基金引当資産	212,265	0	212,265	
預金	212,265	0	212,265	
科学技術振興基金引当資産	2,808,407	3,387,458	▲ 579,051	
預金	8,677	529,078	▲ 520,401	
有価証券	2,799,730	2,858,380	▲ 58,650	
グループ補助金無利子貸付事業積立資産	1,889,393	1,981,800	▲ 92,407	
預金	1,889,393	1,981,800	▲ 92,407	
グループ補助金無利子貸付管理事業基金引当資産	4,598,555	4,598,555	0	
預金	8,585	8,587	▲ 2	
有価証券	4,589,970	4,589,968	2	
建物設備	76,867	81,567	▲ 4,700	
什器備品	29,780	42,069	▲ 12,289	
ソフトウェア	50,197	65,655	▲ 15,458	
退職給付引当資産	19,634	22,899	▲ 3,265	
預金	19,634	22,899	▲ 3,265	
減価償却引当資産	36,717	30,646	6,071	
グループ補助金無利子貸付事業支援引当資産	33,622	7,566	26,056	
事業費均衡化積立資産	259,202	255,339	3,863	
預金	220,213	216,351	3,862	
有価証券	38,990	38,988	2	
割賦設備預り保証金引当資産	1,931	11,143	▲ 9,212	
収支差額変動準備積立資産	54,666	90,374	▲ 35,708	
リース設備引当準備積立資産	776	1,042	▲ 266	
貸与原資産準備積立資産	225,352	225,352	0	
預金	114,337	114,329	8	
有価証券	111,015	111,023	▲ 8	
特定資産合計	10,297,366	10,801,464	▲ 504,098	
(3) その他固定資産				
什器備品	3,574	4,317	▲ 743	
機械設備	0	78	▲ 78	

長期前払費用	2,889	9,587	▲ 6,698
長期貸付金	73,679	0	73,679
リース資産	36,292	49,487	▲ 13,195
その他固定資産計	116,433	63,470	52,963
固定資産合計	10,539,999	10,991,134	▲ 451,135
資産合計	11,042,997	11,497,239	▲ 454,242
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	109,605	109,508	97
預り金	2,243	253	1,990
前受金	13,489	23,605	▲ 10,116
1年以内返済予定長期借入金	14,879	21,657	▲ 6,778
広島県借入金	14,879	6,929	7,950
金融機関等借入金	0	14,728	▲ 14,728
1年内返済予定リース債務	13,015	11,600	1,415
他会計借入金	39,500	46,000	▲ 6,500
流動負債合計	192,731	212,622	▲ 19,891
2 固定負債			
長期借入金	6,561,651	6,580,355	▲ 18,704
広島県借入金	6,561,651	6,580,355	▲ 18,704
グループ補助金無利子貸付事業借入金	1,963,096	1,981,800	▲ 18,704
グループ補助金無利子貸付管理事業借入金	4,598,555	4,598,555	0
退職給付引当金	19,634	22,899	▲ 3,265
グループ補助金無利子貸付事業支援引当金	33,622	7,566	26,056
科学技術振興基金返還引当金	2,808,407	0	2,808,407
リース債務	20,562	29,743	▲ 9,181
割賦設備・機械保証預り金	1,931	11,143	▲ 9,212
固定負債合計	9,445,806	6,651,706	2,794,100
負債合計	9,638,537	6,864,328	2,774,209
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	338,465	3,513,658	▲ 3,175,193
国庫補助金	72,087	101,298	▲ 29,211
地方公共団体補助金	62,921	67,012	▲ 4,091
特定資産運用益	0	32,113	▲ 32,113
指定正味財産合計	473,473	3,714,081	▲ 3,240,608
(うち基本財産への充当額)	126,200	126,200	0
(うち特定資産への充当額)	347,273	3,587,881	▲ 3,240,608
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	598,551	591,619	6,932
正味財産合計	1,404,461	4,632,911	▲ 3,228,450
負債及び正味財産合計	11,042,997	11,497,239	▲ 454,242

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

(3) 貸借対照表(収益等事業合計)

(単位:千円)

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
普通預金	20,927	23,400	▲ 2,473	
流動資産合計	20,927	23,400	▲ 2,473	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産合計	0	0	0	
(2) 特定資産				
出資金	12,739	19,068	▲ 6,329	
退職給付引当資産	4,346	4,260	86	
預金	4,346	4,260	86	
事業費均衡化積立資産	9,506	9,596	▲ 90	
預金	9,506	9,596	▲ 90	
特定資産合計	26,591	32,925	▲ 6,334	
(3) その他固定資産				
什器備品	81	577	▲ 496	
車両運搬具	204	621	▲ 417	
預託金	31	31	0	
その他固定資産計	316	1,230	▲ 914	
固定資産合計	26,907	34,155	▲ 7,248	
資産合計	47,834	57,555	▲ 9,721	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	0	2,495	▲ 2,495	
預り金	20,927	20,905	22	
流動負債合計	20,927	23,400	▲ 2,473	
2 固定負債				
退職給付引当金	4,346	4,260	86	
固定負債合計	4,346	4,260	86	
負債合計	25,273	27,660	▲ 2,387	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
出資金	12,739	19,068	▲ 6,329	
指定正味財産合計	12,739	19,068	▲ 6,329	
(うち特定資産への充当額)	12,739	19,068	▲ 6,329	
2 一般正味財産	9,822	10,826	▲ 1,004	
(うち特定資産への充当額)	9,506	9,596	▲ 90	
正味財産合計	22,561	29,894	▲ 7,333	
負債及び正味財産合計	47,834	57,555	▲ 9,721	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

(4) 貸借対照表(法人会計)

(単位:千円)

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備 考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金	83	82	1	
普通預金	7,368	7,272	96	
未収金	300,840	292,102	8,738	
未収収益	959	959	0	
立替金	383	200	183	
前払費用	92	106	▲ 14	
他事業会計貸付金	39,500	46,000	▲ 6,500	
流動資産合計	349,224	346,722	2,502	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産合計	0	0	0	
(2) 特定資産				
技術振興基金引当資産	720,000	720,000	0	
預金	1,768	1,690	78	
有価証券	718,232	718,310	▲ 78	
退職給付引当資産	62,601	64,471	▲ 1,870	
預金	12,623	14,515	▲ 1,892	
有価証券	49,978	49,956	22	
事業費均衡化積立資産	37,188	35,669	1,519	
預金	37,188	35,669	1,519	
特定資産合計	819,789	820,141	▲ 352	
(3) その他固定資産				
電話加入権	437	437	0	
保証金	710	710	0	
預託金	50	50	0	
出資金	20	20	0	
リース資産	3,674	5,591	▲ 1,917	
その他固定資産計	4,891	6,808	▲ 1,917	
固定資産合計	824,680	826,948	▲ 2,268	
資産合計	1,173,904	1,173,670	234	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	31,119	61,391	▲ 30,272	
預り金	5,062	7,583	▲ 2,521	
賞与引当金	12,692	12,548	144	
前受金	351	200	151	
1年内返済予定リース債務	1,917	1,917	0	
他会計借入金	300,000	265,000	35,000	
流動負債合計	351,141	348,639	2,502	
2 固定負債				
退職給付引当金	62,601	64,471	▲ 1,870	
リース債務	1,757	3,674	▲ 1,917	
固定負債合計	64,358	68,145	▲ 3,787	
負債合計	415,499	416,784	▲ 1,285	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄付金	720,000	720,000	0	
指定正味財産合計	720,000	720,000	0	
(うち特定資産への充当額)	720,000	720,000	0	
2 一般正味財産	38,405	36,886	1,519	
(うち特定資産への充当額)	37,188	35,669	1,519	
正味財産合計	758,405	756,886	1,519	
負債及び正味財産合計	1,173,904	1,173,670	234	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

(5) 貸借対照表 (内部取引消去)

(単位：千円)

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
他事業会計貸付金	▲ 339,500	▲ 311,000	▲ 28,500	
流動資産合計	▲ 339,500	▲ 311,000	▲ 28,500	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産合計	0	0	0	
(2) 特定資産				
特定資産合計	0	0	0	
(3) その他固定資産				
その他固定資産計	0	0	0	
固定資産合計	0	0	0	
資産合計	▲ 339,500	▲ 311,000	▲ 28,500	
II 負債の部				
1 流動負債				
他会計借入金	▲ 339,500	▲ 311,000	▲ 28,500	
流動負債合計	▲ 339,500	▲ 311,000	▲ 28,500	
2 固定負債				
負債合計	▲ 339,500	▲ 311,000	▲ 28,500	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
指定正味財産合計	0	0	0	
2 一般正味財産				
正味財産合計	0	0	0	
負債及び正味財産合計	▲ 339,500	▲ 311,000	▲ 28,500	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和2年6月19日現在）

（1）基本情報

法人の名称	株式会社 広島テクノプラザ	所 管 課	商工労働局イノベーション推進チーム
所 在 地	東広島市鏡山三丁目13-26	設立登記	平成2年4月26日

基本財産等の額	100,000千円 (減資前:2,685,000千円)	うち県出資額	800,000千円 ※1	県出資比率	31.1% ※2
県以外の出資者	○国・市 900,000千円 (35.0%) (独)中小企業基盤整備機構 600,000千円 東広島市 300,000千円		○企業 870,000千円 (33.9%) (自己株式取得前:985,000千円) マツダ(株) 205,000千円 中国電力(株) 100,000千円 (株)広島銀行 100,000千円ほか		

※1 株式の取得価格を記載

※2 現時点の発行株式数に対する県の持株比率を記載

設立目的	頭脳立地構想に基づく県内産業の技術高度化を支援する中核的施設の設置・運営
業務概要	1 研究開発支援事業（貸室・研究開発機器の賃貸、技術情報提供等） 2 人材育成支援事業（技術研修、EMC対策技術研修の実施等） 3 産学官交流促進事業（各研究会事務局として講演会の開催等）

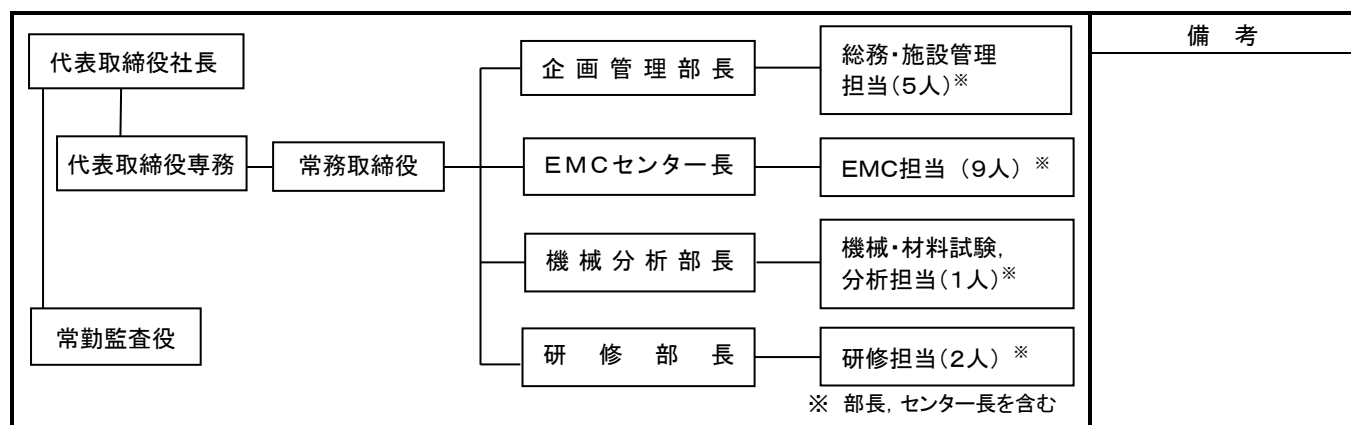
（2）役・職員の状況

区 分	役職員数	備 考		
		県職員	元県職員	その他
常勤役員数	4人	0人	2人	2人
非常勤役員数	9人	1人	1人	7人
常勤職員数	17人	1人	0人	16人

役 職	氏 名	県職員である者	備考
代表取締役社長	三島 裕三		常勤
代表取締役専務	宮本 隆之		常勤
常務取締役	高橋 達朗		常勤
取 締 役	佐伯 安史	商工労働局長	
取 締 役	高垣 広徳		
取 締 役	古屋 慎一郎		
取 締 役	鵜野 徳文		

役 職	氏 名	県職員である者	備考
取 締 役	木下 博雄		
取 締 役	賀谷 隆太郎		
取 締 役	菊間 秀樹		
常勤監査役	山下 晴基		常勤
監 査 役	國久 政則		
監 査 役	大原 一也		

（3）組織の概要



2 令和2年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和2年度	令和元年度	増減
1 研究開発支援事業	・貸室や研究開発機器（EMC試験設備等）の賃貸 ・県内中小企業等への適切な技術情報提供	360,707	341,229	19,478
2 人材育成支援事業	・技術研修講座の実施 ・EMC対策技術研修の実施			
3 産学官交流促進事業	・広島県EMC研究会や広島県音・振動技術研究会等の事務局として技術講習会・講演会等を開催			
合計		360,707	341,229	19,478

【特記事項等】

・修繕費，給与手当等の増により，令和2年度事業計画額は令和元年度計画より増の見込み。

(2) 予想損益計算書

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減	主な増減理由
売上高 ①	379,800	369,300	10,500	・EMC, 研修事業等の売上増
売上原価 ②	286,631	265,858	20,773	・修繕費等の増
販売費・一般管理費 ③	74,076	75,371	▲1,295	・減価償却費等の減
営業利益(損失) ④=①-②-③	19,093	28,071	▲8,978	
営業外収益 ⑤	4,940	5,200	▲260	・雑収入の減
営業外費用 ⑥	0	0	0	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	24,033	33,271	▲9,238	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	24,033	33,271	▲9,238	
法人税等 ⑪	7,225	9,627	▲2,402	・収益減に伴う法人税の減
法人税等調整額 ⑫	0	0	0	
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	16,808	23,644	▲6,836	

3 令和元年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和元年度	平成30年度	増減
1 研究開発支援事業	・貸室や研究開発機器（EMC試験設備等）の賃貸 ・県内中小企業等への適切な技術情報提供	347,103	327,257	19,846
2 人材育成支援事業	・技術研修講座の実施 ・EMC対策技術研修の実施			
3 産学官交流促進事業	・広島県EMC研究会や広島県音・振動技術研究会等の事務局として技術講習会・講演会等を開催			
合計		347,103	327,257	19,846

【特記事項等】

- ・減価償却費の増（EMC試験機器の整備）（8,784千円）
- ・給与手当の増（社員採用）（4,581千円）

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減	主な増減理由
売上高 ①	392,825	395,050	▲2,224	・貸室、宿泊事業等の売上減
売上原価 ②	274,875	255,687	19,188	・減価償却費等の増
販売費・一般管理費 ③	72,228	71,569	658	・賞与等の増
営業利益(損失) ④=①-②-③	45,721	67,793	▲22,071	
営業外収益 ⑤	5,050	5,301	▲251	・雑収入の減
営業外費用 ⑥	0	0	0	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	50,771	73,093	▲22,322	
特別利益 ⑧	616	0	616	・損害保険金収入の増
特別損失 ⑨	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	51,388	73,093	▲21,705	
法人税等 ⑪	16,803	25,778	▲8,975	・収益減に伴う法人税の減
法人税等調整額 ⑫	0	0	0	
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	34,584	47,315	▲12,730	

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和元年度末	平成30年度末	増 減	主な増減理由
資 産	流動資産	431,528	403,046	28,482	・有価証券等の増
	固定資産	1,621,087	1,647,493	▲26,405	・建物、建物付属設備等の減
	繰延資産	0	0	0	
資 産 合 計		2,052,616	2,050,540	2,076	
負 債	流動負債	23,168	44,821	▲21,653	・未払法人税等の減
	固定負債	18,069	20,186	▲2,116	・預り敷金の減
	計	41,237	65,008	▲23,770	
純 資 産	資本金	100,000	100,000	0	
	剰余金(累積欠損金)等	1,997,203	1,971,356	25,846	・当期純利益の増
	評価・換算差額等	▲85,824	▲85,824	0	
	計	2,011,378	1,985,532	25,846	
負債・純資産合計		2,052,616	2,050,540	2,076	

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

区 分		令和元年度末	平成30年度末	増 減	主な増減理由
資本金 ①		100,000	100,000	0	
資本剰余金 ②		1,788,103	1,788,103	0	
利益剰余金	利益準備金	1,644	771	873	・剰余金配当に伴う増
	圧縮積立金	0	0	0	
	繰越利益剰余金	207,455	182,482	24,973	・当期純利益の増
	計 ③	209,100	183,253	25,846	
株主資本合計 ④=①+②+③		2,097,203	2,071,356	25,846	
評価・換価差額等 ⑤		▲85,824	▲85,824	0	
純資産合計 ⑥=④+⑤		2,011,378	1,985,532	25,846	

(5) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	主な増減理由
補助金等	0	0	0	
委託料	1,427	1,414	13	・消費税率引き上げに伴う増
貸付金	0	0	0	
その他(追加出資等)	0	0	0	
合 計	1,427	1,414	13	
借入金残高(期末残高)	0	0	0	
債務保証額(期末残高)	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

【県の財政的支援の目的・内容等】

西部工業技術センター生産技術アカデミー保守(1,427千円)

(6) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

- ・令和元年度までの損益収支は、20期連続の黒字となっており、着実に財務体質の改善が進んでいる。
- ・同社の経営健全化の進展にあわせて、有償貸付け(1/2 減免)の県有地を、平成30年度から減免措置無しとして貸付けを行っている。
- ・「中期経営計画～Building up the brand for next stage～」に基づき、平成30年度から令和2年度まで3年間は、「お客様第一主義」による価値向上、「最高の技術サービス」の実現、ブランドの強化の3つの基本姿勢のもと、経営基盤の拡大と安定の実現に努めている。

4 損益計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 売上高				
貸室事業	82,084	84,974	▲ 2,889	
貸会議室事業	7,354	5,494	1,859	
宿泊事業	21,351	27,205	▲ 5,853	
EMC事業	236,333	231,414	4,919	
機械・分析事業	23,233	24,315	▲ 1,082	
研修事業	21,157	20,336	821	
施設管理受託事業	1,310	1,310	0	
売上高合計	392,825	395,050	▲ 2,224	
II 売上原価	274,875	255,687	19,187	
売上総利益	117,950	139,362	▲ 21,412	
III 販売費及び一般管理費				
役員報酬	13,967	13,416	551	
給与手当	17,863	17,859	3	
賞与	4,954	4,594	360	
退職給付費用	428	370	58	
法定福利費	4,821	4,558	263	
福利厚生費	603	709	▲ 106	
旅費交通費	1,859	2,039	▲ 179	
通信費	498	576	▲ 77	
交際費	331	259	71	
減価償却費	13,676	14,064	▲ 387	
地代家賃	1,856	1,856	0	
保険料	149	187	▲ 37	
修繕費	198	199	0	
水道光熱水費	3,166	3,278	▲ 111	
ガソリン代	42	47	▲ 5	
消耗品費	1,426	1,078	348	
租税公課	3,820	3,883	▲ 63	
支払手数料	1,840	1,979	▲ 139	
諸会費	198	198	0	
新聞図書費	297	288	8	
貸倒引当金繰入	27	9	17	
会議費	71	54	17	
雑費	127	60	66	
販売費及び一般管理費合計	72,228	71,569	658	
営業利益	45,721	67,793	▲ 22,071	
IV 営業外収益				
受取利息	4,430	4,346	84	
雑収入	619	955	▲ 335	
営業外収益合計	5,050	5,301	▲ 251	
V 営業外費用				
営業外費用合計	0	0	0	
経常利益	50,771	73,093	▲ 22,322	
VI 特別利益				
損害保険金収入	616	0	616	
特別利益合計	616	0	616	
VII 特別損失				
特別損失合計	0	0	0	
税引前当期純利益	51,388	73,093	▲ 21,705	
法人税，住民税及び事業税	16,803	25,778	▲ 8,975	
過年度法人税等	0	0	0	
当期純利益	34,584	47,315	▲ 12,730	

※端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金及び預金	381,038	339,798	41,240	
売掛金	40,665	51,054	▲ 10,389	
前払費用	6,361	8,055	▲ 1,694	
未収収益	1,257	1,238	19	
未収入金	2,205	2,898	▲ 693	
流動資産合計	431,528	403,046	28,482	
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				
建物	756,735	757,593	▲ 858	
建物附属設備	367,041	386,362	▲ 19,320	
構築物	20,739	22,287	▲ 1,548	
工具器具備品	128,732	135,198	▲ 6,465	
有形固定資産合計	1,273,249	1,301,441	▲ 28,192	
(2) 無形固定資産				
電話加入権	273	273	0	
ソフトウェア	7,460	5,589	1,871	
無形固定資産合計	7,734	5,862	1,871	
(3) 投資その他の資産				
投資有価証券	340,088	340,172	▲ 84	
出資金	6	6	0	
預託金	10	10	0	
投資その他の資産合計	340,104	340,189	▲ 84	
固定資産合計	1,621,087	1,647,493	▲ 26,405	
資産合計	2,052,616	2,050,540	2,076	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	10,115	10,818	▲ 702	
預り金	2,284	2,597	▲ 312	
未払法人税等	3,337	17,421	▲ 14,083	
未払消費税	4,116	9,947	▲ 5,830	
前受金	3,313	4,037	▲ 724	
流動負債合計	23,168	44,821	▲ 21,653	
2 固定負債				
預り敷金	9,471	12,822	▲ 3,351	
退職給付引当金	8,598	7,363	1,234	
固定負債合計	18,069	20,186	▲ 2,116	
負債合計	41,237	65,008	▲ 23,770	
III 純資産の部				
1 株主資本				
(1) 資本金	100,000	100,000	0	
(2) 資本剰余金				
資本金減少差益	1,788,103	1,788,103	0	
資本剰余金合計	1,788,103	1,788,103	0	
(3) 利益剰余金				
利益準備金	1,644	771	873	
繰越利益剰余金	207,455	182,482	24,973	
利益剰余金合計	209,100	183,253	25,846	
(4) 自己株式	▲ 85,824	▲ 85,824	0	
株主資本合計	2,011,378	1,985,532	25,846	
純資産合計	2,011,378	1,985,532	25,846	
負債・純資産合計	2,052,616	2,050,540	2,076	

※端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和2年6月19日現在）

（1）基本情報

法人の名称	株式会社 ひろしまイノベーション推進機構	所 管 課	商工労働局イノベーション推進チーム
所 在 地	広島市中区袋町3-17 シシンヨービル	設立登記	平成23年5月24日

基本財産等の額	100,000千円	うち県出資額	100,000千円	県出資比率	100%
県以外の出資者	なし				

設立目的	企業が成長性の高い新たな事業展開等を図ろうとする際に、資金、経営ノウハウ等必要な経営資源を提供することにより、企業の成長を支援し、将来にわたって新たな雇用の創出や県内所得の拡大等を図る。
業務概要	県の出資を中心に組成したひろしまイノベーション推進第1号投資事業有限責任組合並びに民間の出資を中心に組成した同2号投資事業有限責任組合及びふるさと連携応援ファンド投資事業有限責任組合の資金により、成長が見込まれる企業へ出資（株式取得等）し、併せて経営参加型の支援を行うことなどにより、出資先企業の成長を促進する。

（2）役・職員の状況

区 分	役職員数	備 考		
		県職員	元県職員	その他
常勤役員数	2人	0人	0人	2人
非常勤役員数	3人	0人	0人	3人
常勤職員数	8人	1人	0人	7人

役 職	氏 名	県職員である者	備考
代表取締役社長	熊谷 賢一		常勤
取締役会長	尾崎 清		常勤
取 締 役	石橋 三千男		
取 締 役	原田 靖博		
監 査 役	石原 広一		

役 職	氏 名	県職員である者	備考

（3）組織の概要

<pre> graph TD IC[投資委員会] --- IS[インベストメント・スーパバイザー] IC --- BO[取締役会] BO --- CEO[代表取締役社長] BO --- CH[取締役会長] BO --- CS[監査役] BO --- IT[投資チーム (6人)] BO --- PMG[企画管理グループ (2人)] </pre>	備 考
--	-----

2 令和2年度事業計画

(1) 事業計画

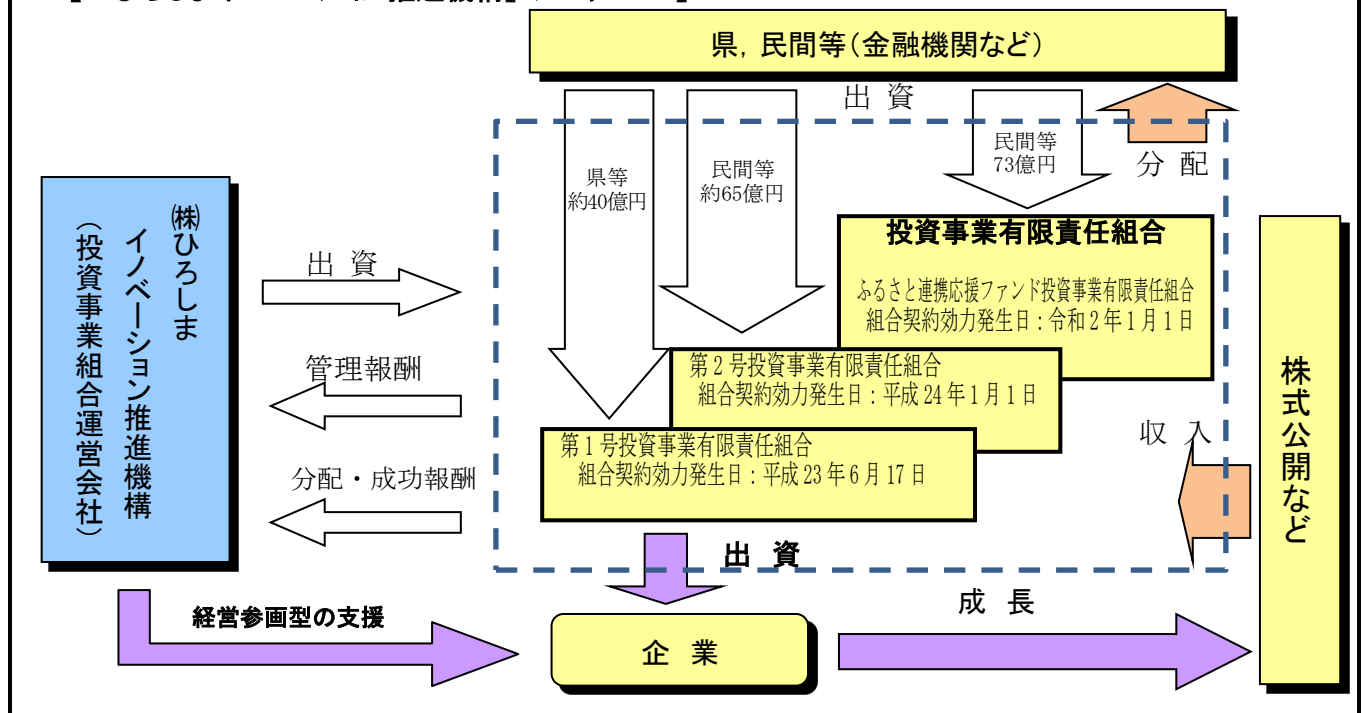
(単位：千円)

事業名	事業内容	令和2年度	令和元年度	増減
投資事業	・投資先企業に対する経営参加型の支援等	202,836	202,388	448
合計		202,836	202,388	448

【特記事項等】

第1号・第2号組合は投資期間が満了しており、継続して投資先企業の成長支援に取り組んでいる。
また、令和2年1月1日には、総額71億円の「ふるさと連携応援ファンド」を組成した（ファンド規模は令和2年1月31日の第2次出資契約締結により73億円に増加）。

【「ひろしまイノベーション推進機構」のスキーム】



(2) 予想損益計算書

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減	主な増減理由
売上高 ①	288,723	112,833	175,890	・管理報酬の増
売上原価 ②	0	0	0	
販売費・一般管理費 ③	202,836	202,388	448	
営業利益(損失) ④=①-②-③	85,886	▲89,554	175,440	
営業外収益 ⑤	149	1,146	▲997	
営業外費用 ⑥	0	0	0	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	86,035	▲88,408	174,443	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	86,035	▲88,408	174,443	
法人税等 ⑪	182	0	182	
法人税等調整額 ⑫	29,000	0	29,000	・黒字化による
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	56,853	▲88,408	145,261	

3 令和元年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和元年度	平成30年度	増減
投資事業	・ 投資先企業に対する経営参加型の支援 等	205,343	227,654	▲22,311
合計		205,343	227,654	▲22,311

【特記事項等】

① 1号・2号組合

平成23年度には次の2つの投資事業有限責任組合を組成している。

ひろしまイノベーション推進第1号投資事業有限責任組合

- ・ 組合契約効力発生日：平成23年6月17日
- ・ 組合出資総額：40億5,500万円
- ・ 組合の存続期間：令和5年12月まで（12年間）

ひろしまイノベーション推進第2号投資事業有限責任組合

- ・ 組合契約効力発生日：平成24年1月1日
- ・ 組合出資総額：65億2,000万円
- ・ 組合の存続期間：最長令和5年12月まで（12年間）

平成24年度から平成29年度にかけて次の企業に対して投資を行い、経営参加型の支援（社外役員の派遣等）を行っている。

企業名（所在地）	事業内容	公表日等
株式会社ツーセル （広島市南区）	医療用遺伝子及び細胞、医薬品、診断薬、試薬、医療材料の研究・開発・製造・販売等	公表日：平成26年11月20日 金額：約8億円
株式会社なかやま牧場 （福山市駅家町）	肉牛の肥育、食肉加工、総合食品スーパーの一貫経営	公表日：[当初投資]平成27年8月20日 [追加投資]平成28年10月25日 金額：[当初投資]約4億円 [追加投資]約3億円
→ 一部を投資先による買戻し（平成30年10月2日公表）		
株式会社ビーシー・インクス （広島市安佐北区）	学習塾「田中学習会」及び東進衛星予備校の運営等	公表日：平成29年10月30日 金額：約9億円
株式会社サンエー （三次市南畑敷町）	薄膜センサーの開発・製造・販売等	公表日：[当初投資]平成25年4月26日 [追加投資]平成26年7月9日 金額：[当初投資]約5億円 [追加投資]約5億円
→ 戦略的事業パートナーに株式譲渡済み（平成27年8月26日公表）		
オー・エイチ・ティー株式会社 （福山市神辺町）	検査装置の企画・開発・製造・販売等	公表日：平成24年4月9日 金額：約10億円
→ 戦略的事業パートナーに株式譲渡済み（平成28年3月23日公表）		
アイサービス株式会社 （尾道市美ノ郷町）	病院・施設向け給食受託、施設・高齢者配食サービス向け食材の製造・販売等	公表日：平成26年7月9日 金額：約3億円
→ 投資先による買戻し（平成30年10月2日公表）		
ルーチェサーチ株式会社 （広島市安佐南区）	UAV（Unmanned Aerial Vehicle：ドローン）を利用した各種測量、災害調査、構造物調査等	公表日：平成29年9月14日 金額：約2億円
→ 投資先による買戻し（令和元年10月15日公表）		

②ふるさと連携応援ファンド

令和元年度には次の投資事業有限責任組合を組成している。

ふるさと連携応援ファンド投資事業有限責任組合

- ・ 組合契約効力発生日：令和2年1月1日
- ・ 組合出資総額：73億円（※県の出資なし）
- ・ 組合の存続期間：令和11年12月まで（2年延長可）

令和元年度から次の企業に対して投資を行い、経営参加型の支援（社外役員の派遣等）を行っている。

企業名（所在地）	事業内容	公表日
株式会社キングファクトリーグループ （広島市中区）	飲食業（広島式汁なし担担麺専門キング軒，おこのみ魂悟空の運営等）	公表日：令和2年4月13日
株式会社ミルテル （広島市南区）	血液検査事業（ミアテスト®（疾患リスクの早期検査），テロメアテスト（遺伝子の疲労度測定）及び関連事業の研究開発等）	公表日：令和2年4月24日

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	主な増減理由
売上高 ①	159,879	125,851	34,028	・管理報酬の増
売上原価 ②	1,521	3,724	▲2,203	・投資有価証券売上原価の減
販売費・一般管理費 ③	205,343	227,654	▲22,311	・人件費や委託手数料の減
営業利益(損失) ④=①-②-③	▲46,985	▲105,527	58,542	
営業外収益 ⑤	2,306	1,530	776	
営業外費用 ⑥	0	1	▲1	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	▲44,678	▲103,998	59,320	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	▲44,678	▲103,998	59,320	
法人税等 ⑪	182	1,887	▲1,705	
法人税等調整額 ⑫	▲15,271	▲35,814	20,543	・赤字額の減による
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	▲29,589	▲70,070	40,481	

(3) キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	主な増減理由
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲4,903	▲90,172	85,269	・当期純損失の減, 前受金の増
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲227	▲562	335	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	
現金及び現金同等物の期末残高	213,355	218,485	▲5,130	

(4) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令和元年度末	平成30年度末	増 減	主な増減理由	
資 産	流動資産	222,720	237,855	▲15,135	・未収入金の減
	固定資産	72,771	58,326	14,445	・繰延税金資産の増
	繰延資産	0	0	0	
資 産 合 計	295,492	296,181	▲689		
負 債	流動負債	97,254	68,456	28,798	・前受金の増
	固定負債	595	491	104	
	計	97,849	68,948	28,901	
純 資 産	資本金	50,000	50,000	0	
	剰余金(累積欠損金)等	147,643	177,232	▲29,589	・当期純損失の計上に伴う減
	評価・換算差額等	0	0	0	
	計	197,643	227,232	▲29,589	
負債・純資産合計	295,492	296,181	▲689		

(5) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

区 分	令和元年度末	平成30年度末	増 減	主な増減理由	
資本金 ①	50,000	50,000	0		
資本剰余金 ②	50,000	50,000	0		
利益剰余金	利益準備金	0	0	0	
	圧縮積立金	0	0	0	
	繰越利益剰余金	97,643	127,232	▲29,589	・当期純損失の計上に伴う減
	計 ③	97,643	127,232	▲29,589	
株主資本合計 ④=①+②+③	197,643	227,232	▲29,589		
評価・換価差額等 ⑤	0	0	0		
純資産合計 ⑥=④+⑤	197,643	227,232	▲29,589		

(6) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	主な増減理由
補助金等	2,000	1,000	1,000	プロフェッショナル人材確保支援事業補助金の増
委託料	—	—		
貸付金	—	—		
その他（追加出資等）	—	—		
合 計	2,000	1,000	1,000	
借入金残高（期末残高）	—	—		
債務保証額（期末残高）	—	—		
損失補償契約に係る債務残高	—	—		

【県の財政的支援の目的・内容等】

プロフェッショナル人材の確保

(7) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

経費等の適正な執行を図る観点から、内部監査体制の代替・補完措置として、監査役監査を3~4か月に1回程度実施している。

4 損益計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
売上高				
受入手数料	158,458	120,178	38,280	
投資有価証券売上高	1,420	5,672	▲ 4,252	
売上高合計	159,879	125,851	34,028	
売上原価				
投資有価証券売上原価	1,521	3,724	▲ 2,203	
売上原価合計	1,521	3,724	▲ 2,203	
売上総利益	158,357	122,126	36,231	
販売費及び一般管理費				
役員報酬	41,836	38,649	3,187	
給料手当	65,074	72,050	▲ 6,976	
賞与	9,925	6,825	3,100	
人材派遣料	895	4,333	▲ 3,438	
退職給付費用	103	16,940	▲ 16,837	
賞与引当金繰入額	3,752	1,762	1,990	
法定福利費	13,176	10,549	2,627	
福利厚生費	1,260	1,225	35	
旅費交通費	5,491	6,423	▲ 932	
通信費	2,010	2,205	▲ 195	
消耗品費	714	998	▲ 284	
水道光熱費	755	719	36	
保険料	2,416	2,414	2	
新聞図書費	559	478	81	
研修費	46	0	46	
地代家賃	17,189	17,124	65	
支払手数料	5,755	2,735	3,020	
広告宣伝費	4	4	0	
交際費	541	498	43	
諸会費	767	653	114	
会議費	48	184	▲ 136	
租税公課	44	86	▲ 42	
減価償却費	573	658	▲ 85	
調査管理費	10,966	10,229	737	
委託手数料	17,315	24,802	▲ 7,487	
支払リース料	3,312	4,166	▲ 854	
組合管理費	785	866	▲ 81	
組合経費	9	9	0	
雑費	10	55	▲ 45	
販売費及び一般管理費合計	205,343	227,654	▲ 22,311	
営業利益	▲ 46,985	▲ 105,527	58,542	
営業外収益				
受取利息	242	437	▲ 195	
雑収入	2,064	1,093	971	
営業外収益合計	2,306	1,530	776	
営業外費用				
雑損失	0	1	▲ 1	
営業外費用合計	0	1	▲ 1	
経常利益	▲ 44,678	▲ 103,998	59,320	
税引前当期純利益	▲ 44,678	▲ 103,998	59,320	
法人税、住民税及び事業税	182	1,887	▲ 1,705	
法人税等調整額	▲ 15,271	▲ 35,814	20,543	
法人税等合計	▲ 15,089	▲ 33,927	18,838	
当期純利益	▲ 29,589	▲ 70,070	40,481	

※端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
普通預金	211,277	217,385	▲ 6,108	
前払費用	1,658	1,563	95	
立替金	9,747	9,935	▲ 188	
未収入金	37	8,971	▲ 8,934	
流動資産合計	222,720	237,855	▲ 15,135	
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				
建物	1,246	1,623	▲ 377	
器具及び備品	756	725	31	
有形固定資産合計	2,003	2,349	▲ 346	
(2) 無形固定資産				
無形固定資産合計	0	0	0	
(3) 投資その他の資産				
投資有価証券	18,184	18,663	▲ 479	
敷金	671	671	0	
繰延税金資産	51,913	36,641	15,272	
投資その他の資産合計	70,768	55,976	14,792	
固定資産合計	72,771	58,326	14,445	
資産合計	295,492	296,181	▲ 689	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	2,179	27,781	▲ 25,602	
未払費用	1,828	1,475	353	
未払法人税等	182	0	182	
未払消費税等	7,547	0	7,547	
前受金	79,818	30,922	48,896	
預り金	1,944	5,678	▲ 3,734	
賞与引当金	3,752	2,598	1,154	
流動負債合計	97,254	68,456	28,798	
2 固定負債				
退職給付引当金	595	491	104	
固定負債合計	595	491	104	
負債合計	97,849	68,948	28,901	
III 純資産の部				
1 株主資本				
(1) 資本金	50,000	50,000	0	
(2) 資本剰余金				
資本準備金	50,000	50,000	0	
資本剰余金合計	50,000	50,000	0	
(3) 利益剰余金				
その他利益剰余金	97,643	127,232	▲ 29,589	
繰越利益剰余金	97,643	127,232	▲ 29,589	
利益剰余金合計	97,643	127,232	▲ 29,589	
株主資本合計	197,643	227,232	▲ 29,589	
純資産合計	197,643	227,232	▲ 29,589	
負債・純資産合計	295,492	296,181	▲ 689	

※端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和2年6月19日現在）

（1）基本情報

法人の名称	広島県信用保証協会	所管課	商工労働局 経営革新課
所在地	広島市中区上幟町3-27	設立登記	昭和23年11月27日

基本財産等の額	35,632,000千円	うち県出資額	2,962,418千円	県出資比率	8.3%
県以外の出資者	市町 1,096,263千円(3.1%) 企業等 1,810,004千円(5.1%) 基金準備金 29,763,315千円(83.5%) (広島市 378,841千円) (株)広島銀行 455,117千円 (福山市 234,590千円) (株)もみじ銀行 358,462千円 (呉市 123,952千円) (株)中国銀行 173,305千円 (その他 358,880千円) その他 823,120千円				

設立目的	中小企業に対する金融の円滑化を図る。
業務概要	信用保証協会法に基づき設立された特殊法人で、中小企業者等が銀行その他の金融機関から貸付等を受ける場合に、その債務を保証する。

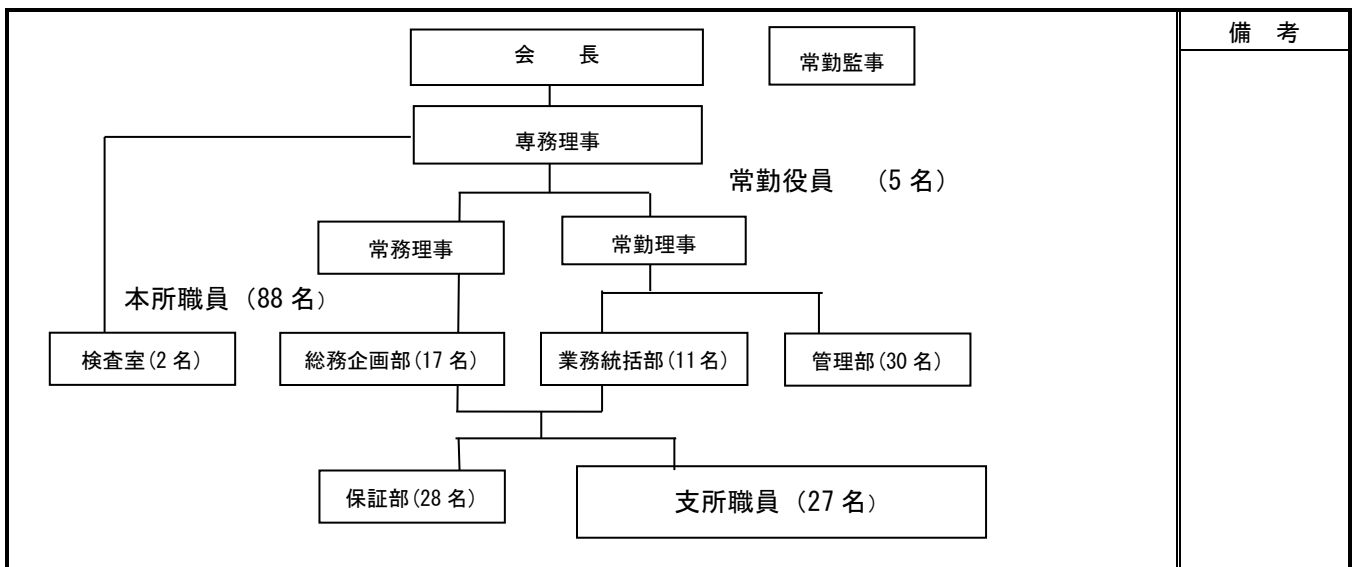
（2）役・職員の状況

区分	役職員数	職員の構成			備考
		県職員	元県職員	その他	
常勤役員数	5人	0人	2人	3人	
非常勤役員数	16人	1人	0人	15人	
常勤職員数	115人	0人	0人	115人	

役職	氏名	県職員である者	備考
会長	中下 善昭		常勤
専務理事	古元 克則		常勤
常務理事	本瓦 靖		常勤
常勤理事	坂野 徹		常勤
理事	中本 隆志		
理事	佐伯 安史	商工労働局長	

役職	氏名	県職員である者	備考
理事	松井 一實		
理事	浜田 一義		
理事	吉田 隆行		他9名
監事	富永 健三		
監事	石橋 三千男		
監事	黒神 昌三		常勤

（3）組織の概要（令和2年4月1日現在）



2 令和2年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和2年度	令和元年度	増減
保証承諾	中小企業者等が銀行その他の金融機関から貸付等を受ける場合に、その債務を保証する。	2,570,540	2,530,010	40,530
業務費等	(計画内訳) 保証承諾額 165,000 百万円 代位弁済額 7,000 百万円 求償権回収額 1,500 百万円	1,615,900	1,651,450	▲35,550
合計		4,186,440	4,181,460	4,980

【特記事項等】

--

(2) 予算書

(単位：千円)

区分		令和2年度	令和元年度	増減	主な増減理由
経常収入	基本財産運用収入	615,000	638,990	▲23,990	・事務補助金の増 ・責任共有負担金の増
	補助金収入	231,160	170,790	60,370	
	保証料	4,222,050	4,265,390	▲43,340	
	その他収入	863,920	715,950	147,970	
計 ①		5,932,130	5,791,120	141,010	
経常支出	業務費	1,615,890	1,651,320	▲35,430	・保証承諾額の増による信用保険料の増
	信用保険料	2,570,540	2,530,010	40,530	
	その他支出	10	130	▲120	
計 ②		4,186,440	4,181,460	4,980	
経常収支差額 ③=①-②		1,745,690	1,609,660	136,030	
経常外収入	経常外収入 ④	8,914,410	8,518,030	396,380	・求償権填補金戻入の増 ・求償権償却の増
	経常外支出 ⑤	9,819,530	9,467,020	352,510	
経常外収支差額 ⑥=④-⑤		▲905,120	▲948,990	43,870	
基金取崩額 ⑦		0	0	0	
当期収支差額 ⑧=③+⑥+⑦		840,570	660,670	179,900	

3 令和元年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和元年度	平成30年度	増減
保証承諾（信用保険料）	中小企業者等が銀行その他の金融機関から貸付等を受ける場合に、その債務を保証した。	2,614,103	2,661,145	▲47,042
業務費等	(実績内訳) 保証承諾額 173,790 百万円 代位弁済額 6,548 百万円 求償権回収額 1,714 百万円	1,608,247	1,665,562	▲57,315
合計		4,222,350	4,326,707	▲104,357

【特記事項等】

--

(2) 収支計算書

(単位：千円)

区分		令和元年度	平成30年度	増減	主な増減理由
経常収入	基本財産運用収入	643,871	674,163	▲30,292	・責任共有負担金等のその他収入の増 ・保証債務残高の減による保証料の減
	補助金収入	180,680	128,275	52,405	
	保証料	4,330,797	4,458,946	▲128,148	
	その他収入	717,584	566,377	151,207	
計 ①		5,872,932	5,827,761	45,171	
経常支出	業務費	1,608,224	1,661,069	▲52,845	・保証債務残高の減による信用保険料の減
	信用保険料	2,614,103	2,661,145	▲47,042	
	その他支出	23	4,493	▲4470	
計 ②		4,222,350	4,326,707	▲104,356	
経常収支差額 ③=①-②		1,650,582	1,501,054	149,528	
	経常外収入 ④	8,607,000	8,049,119	557,881	・代位弁済の増による受取保険金の増(経常外収入) ・代位弁済の増による求償権償却の増(経常外支出)
	経常外支出 ⑤	9,324,479	8,736,097	588,382	
経常外収支差額 ⑥=④-⑤		▲717,479	▲686,978	▲30,502	
基金取崩額 ⑦		0	0	0	
当期収支差額 ⑧=③+⑥+⑦		933,103	814,077	119,026	

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	主な増減理由
資産	流動資産	13,909,736	12,463,166	1,446,570	・保証債務残高の減による固定資産の減〔保証債務見返〕
	固定資産	471,701,383	480,770,179	▲9,068,796	
資 産 合 計		485,611,119	493,233,345	▲7,622,226	
負債	流動負債	11,597,334	11,058,565	538,769	・保証債務残高の減による固定負債の減〔保証債務〕
	固定負債	421,319,588	430,413,686	▲9,094,097	
	負債計 ①	432,916,922	441,472,251	▲8,555,329	
正味財産	基本財産・準備金等	52,694,197	51,761,094	933,103	
	うち当期収支差額から繰入額	933,103	814,077	119,026	
	正味財産計 ②	52,694,197	51,761,094	933,103	
負債・正味財産合計 ③=①+②		485,611,119	493,233,345	▲7,622,226	

(4) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	主な増減理由
補助金等	272,490	199,683	72,807	・損失補償及び保証料補給の増
委託料	—	—	—	
貸付金	—	—	—	
その他（追加出資等）	—	—	—	
合 計	272,490	199,683	72,807	
借入金残高（期末残高）	—	—	—	
債務保証額（期末残高）	—	—	—	
損失補償契約に係る債務残高	4,667,140	4,451,645	215,494	・損失補償見込による限度額の増

【県の財政的支援の目的・内容等】

補助金等…県費預託融資制度を利用する中小企業者等の保証料の低減を図るため、広島県信用保証協会に対し、保証料の一部を補給（保証料補給費事業 168,747千円）
 県費預託融資制度を利用する中小企業者等への保証承諾を促進するため、広島県信用保証協会が代位弁済を行った際の負担額の一部に対し損失補償金の交付（損失補償事業 103,743千円）

(5) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業に対する資金繰り支援を最優先課題として位置づけ、金融機関及び関係機関と連携を密にし、積極的な支援に取り組む。
- ・中期事業計画の最終年度であり、地方組成への取組としての「事業承継支援」、期中支援の取組としての「経営改善支援」や「事業再生支援」などについて継続して取組む。

4 収支計算書の内訳

単位：千円

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
1 経常増減の部				
(1) 経常収入				
保証料	4,330,797	4,458,946	▲ 128,148	
預け金利息	2,570	2,680	▲ 110	
有価証券利息配当金	641,301	671,483	▲ 30,182	
調査料	0	0	0	
延滞保証料	0	0	0	
損害金	57,313	44,641	12,672	
事務補助金	180,680	128,275	52,405	
責任共有負担金	645,968	508,074	137,894	
雑収入	14,303	13,662	641	
経常収入計	5,872,932	5,827,761	45,171	
(2) 経常支出				
業務費	1,608,224	1,661,069	▲ 52,845	
役職員給与	861,961	862,480	▲ 519	
退職給与引当金繰入	69,676	76,724	▲ 7,048	
その他人件費	175,387	170,359	5,029	
旅費	4,578	5,470	▲ 892	
事務費	345,155	388,932	▲ 43,778	
賃借料	55,580	62,323	▲ 6,743	
動産・不動産償却	17,753	18,362	▲ 609	
信用調査費	9,431	7,999	1,431	
債権管理費	28,511	21,049	7,463	
指導普及費	23,186	30,388	▲ 7,202	
負担金	17,006	16,982	24	
借入金利息	0	0	0	
信用保険料	2,614,103	2,661,145	▲ 47,042	
責任共有負担金納付金	0	0	0	
雑支出	23	4,493	▲ 4,470	
経常支出計	4,222,350	4,326,707	▲ 104,356	
経常収支差額	1,650,582	1,501,054	149,528	
(1) 経常外収入				
償却求償権回収金	220,547	147,678	72,869	
責任準備金戻入	2,537,660	2,702,142	▲ 164,482	
求償権償却準備金戻入	685,597	647,506	38,091	
求償権補てん金戻入	5,162,964	4,551,535	611,429	
保険金	4,885,407	4,316,060	569,347	
損失補償補てん金	277,557	235,475	42,082	
補助金	0	0	0	
その他収入	232	258	▲ 26	
経常外収入計	8,607,000	8,049,119	557,881	
(2) 経常外支出				
求償権償却	6,066,442	5,493,148	573,293	
譲受債権償却	0	0	0	
有価証券償却	0	0	0	
雑勘定償却	17,065	18,106	▲ 1,041	
退職金	4,317	322	3,995	
責任準備金繰入	2,489,764	2,537,660	▲ 47,896	
求償権償却準備金繰入	743,022	685,597	57,425	
その他支出	3,870	1,264	2,606	
経常外支出計	9,324,479	8,736,097	588,382	
経常外収支差額	▲ 717,479	▲ 686,978	▲ 30,502	
制度改革促進基金取崩額	0	0	0	
収支差額変動準備金取崩額	0	0	0	
当期収支差額	933,103	814,077	119,026	
収支差額変動準備金繰入額	466,103	406,077	60,026	
基本財産繰入額	467,000	408,000	59,000	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
1 借方				
現金	65	45	20	
現金	65	45	20	
小切手	0	0	0	
預け金	10,626,623	9,316,273	1,310,349	
当座預金	0	0	0	
普通預金	510,035	292,137	217,898	
通知預金	0	0	0	
定期預金	10,100,000	9,000,000	1,100,000	
郵便貯金	16,588	24,136	▲ 7,549	
金銭信託	0	0	0	
有価証券	54,289,304	54,288,996	308	
国債	0	0	0	
地方債	28,994,720	30,994,340	▲ 1,999,620	
社債	25,287,584	23,287,656	1,999,928	
株式	7,000	7,000	0	
受益証券	0	0	0	
その他有価証券	3,928	15	3,913	
新株予約権	0	0	0	
再生ファンド出資	3,928	15	3,913	
動産・不動産	229,693	245,193	▲ 15,500	
事業用不動産	198,291	210,966	▲ 12,675	
事業用動産	31,402	34,227	▲ 2,826	
所有動産・不動産	0	0	0	
損失補償金見返	4,393,396	4,356,882	36,514	
保証債務見返	412,655,002	421,737,867	▲ 9,082,865	
求償権	2,008,005	1,850,205	157,799	
譲受債権	0	0	0	
雑勘定	1,405,105	1,437,869	▲ 32,764	
仮払金	6,417	10,841	▲ 4,424	
保証金	29	29	0	
厚生基金	130,031	141,197	▲ 11,166	
連合会出資金	0	0	0	
連合会勘定	668	21	646	
未収利息	125,367	124,446	922	
未経過保険料	1,142,592	1,161,334	▲ 18,742	
合計	485,611,119	493,233,345	▲ 7,622,226	
2 貸方				
基本財産	35,632,000	35,165,000	467,000	
基金	5,868,685	5,868,685	0	
基金準備金	29,763,315	29,296,315	467,000	
制度改革促進基金	0	0	0	
収支差額変動準備金	17,062,197	16,596,094	466,103	
責任準備金	2,489,764	2,537,660	▲ 47,896	
求償権償却準備金	743,022	685,597	57,425	
退職給与引当金	1,038,405	1,095,679	▲ 57,274	
損失補償金	4,393,396	4,356,882	36,514	
保証債務	412,655,002	421,737,867	▲ 9,082,865	
求償権補てん金	0	0	0	
保険金	0	0	0	
損失補償補てん金	0	0	0	
借入金	0	0	0	
長期借入金	0	0	0	
(うち日本政策金融公庫分)	0	0	0	
短期借入金	0	0	0	
(うち日本政策金融公庫分)	0	0	0	
収支差額変動準備金造成資金	0	0	0	
雑勘定	11,597,334	11,058,565	538,769	
仮受金	8,198	10,050	▲ 1,852	
保険納付金	229,070	105,167	123,903	
損失補償納付金	7,134	6,468	666	
未経過保証料	11,341,325	10,921,730	419,594	
未払保険料	2,878	2,435	443	
未払費用	8,729	12,714	▲ 3,985	
合計	485,611,119	493,233,345	▲ 7,622,226	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。